

令和3年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

令和4年9月

島根県監査委員

監 第 6 5 号
令和 4 年 9 月 7 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 白 石 恵 子

島根県監査委員 加 藤 勇

島根県監査委員 大 國 羊 一

島根県監査委員 三 島 明

令和 3 年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	6
II	企業局	
1	電気事業会計	8
2	工業用水道事業会計	10
3	水道事業会計	11
4	宅地造成事業会計	12
5	企業局全事業	13
III	土木部	
1	流域下水道事業会計	15
第4	決算の状況	17
1	病院事業会計	17
(1)	中央病院	17
(2)	こころの医療センター	28
2	電気事業会計	40
3	工業用水道事業会計	51
4	水道事業会計	61
5	宅地造成事業会計	71
6	流域下水道事業会計	77

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）	86
公営企業会計の総括表（企業局）	87
経営分析指標一覧	88

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計（中央病院・こころの医療センター）

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

島根県流域下水道事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局、企業局及び土木部から説明を受け、併せて財務監査及び毎月実施してきた例月現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

I 病院局

1 病院事業会計

病院事業は、県立病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め医療従事者の確保に向けた処遇改善や職場環境の改善、並びに病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど直面する課題に対し柔軟な対応を行っている。

中央病院及びこころの医療センターの両病院においては、県立病院としての役割を果たすため、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供とそれを継続するための安定した経営の両立を図っていく必要がある。

また、国において「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示され、地域の実情を踏まえつつ、機能分化・連携強化を主眼とした「公立病院経営強化プラン」について令和5年度までに策定することが求められている。

そうした中、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大がみられたものの、両病院においては、経営改善の取組や国や県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金等があり、経営への影響は最小限に抑えられた。

引き続き、コロナ禍にあっても、質の高い医療を提供し、その基盤となる経営の安定化を図っていくために、状況を注視し、経営への影響を最小限とする対策を講ずる必要がある。

(1) 中央病院

ア 病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

平成29年には、山陰両県で初の高度救命救急センターに指定され、急性期病院としての更なる機能の充実が図られた。

令和3年7月には、新たに外来化学療法センターを整備し、地域がん診療連携拠点病院として、がん診療の更なる充実を図るなど、高度・特殊医療を行っている。

イ 経営の状況

令和3年度の損益の状況をみると、総収益は205億49百万円余で、前年度に比べ4億31百万円余、2.1%の増、総費用は197億76百万円余で、前年度に比べ3億43百万円余、1.7%の減となった。

これらにより、前年度に比べ7億74百万円余の損益改善が図られ、令和3年度の純利益は7億73百万円余となった。

資本金を203億39百万円余減資し、利益剰余金に振り替えたこと等により、令和3年度末の未処理欠損金は2億10百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額4億41百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

その結果、現金預金残高は20億11百万円余で、前年度に比べ10億62百万円余、111.9%の増となった。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が3.2%の増、外来患者数は4.1%の増となっている。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、県立病院としての医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組むとともに、安定的な経営に努められたい。

(7) 着実な経営改善の推進

中央病院においては、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが一定程度回復し、入院患者数、外来患者数ともに増加した。

内部留保資金については、平成24年度以来の増加に転じ、経営状況は改善しつつある。

これは、病院全体で経営改善に取り組み、引き続き高い診療単価を維持した上で患者数が一定程度回復したこと、新型コロナウイルス感染症関連補助金の継続やPCR検査、ワクチン接種を受託したこと等により収益が増加したためである。

また、令和3年度は、純損益が平成22年度以来の黒字となり、単年度資金収支は平成24年度以来の黒字となった。

しかしながら、この先、整備後22年を経過した病院施設の大規模修繕や電気設備等の更新が想定される場所であり、それらを考慮すると、今後とも現金預金を増やしていく努力が必要である。

このような状況の中、中央病院においては、令和3年度までの経営改善の取組

を踏まえて、令和4年5月に、「中央病院経営改善実行プラン2022」（以下「実行プラン2022」という。）を策定した。この実行プラン2022において、令和3年度までの実績を踏まえた目標患者数や診療報酬単価を設定し、経営改善を図ることとしたところである。あわせて、経営改善の取組の定着化を図るため、病院事業管理者及び病院長のリーダーシップのもと、全職員が病院経営の現状について認識を共有し、改革に取り組むこととしている。

今後も、更なる経営改善に向け、将来的な現金預金の枯渇を回避し、病院経営の安定的な体制を構築する取組が必要であり、この実行プラン2022の適切な進捗管理と不断の見直しが求められる。

さらに、こののち人口減少や少子高齢化による医療需要の変化が見込まれることから、中長期的な病院経営のあり方について地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築、島根大学医学部附属病院との医療機能連携等を推進し、持続可能な自治体病院経営を目指す必要がある。

については、知事部局と十分な連携を図りながら、県立病院としての機能を確保しつつ、一層の経営改善に努められたい。

(イ) 医師の確保・定着

中央病院が担う高度な医療機能を維持し、県民に適切な医療を提供していくためには、医師の確保・定着が重要であるが、特定の診療科においては十分に確保できていない状況が続いている。

このような中で、中央病院においては、県が行う総合診療医確保の取組において、総合診療専門研修プログラムを実施するとともに、地域の医療機関と連携しながら総合診療医養成に努めており、令和3年度からは島根大学医学部附属病院内に設置された「総合診療医センター」とも連携し、研修医の指導や地域医療に貢献できる医師の育成を始めている。

また、（一社）しまね地域医療支援センター（以下「地域医療支援センター」という。）が主体となって開催した医学生向けのオンライン説明会では、病院PR動画の上映やWebによる個別説明・相談を実施した。

そのほか、若手医師に対する臨床研究実技指導会も行い、若手医師の確保・定着に向けた積極的な取組を進めているほか、医師事務作業補助者の配置体制強化による医師の事務負担の軽減などの勤務環境の改善にも努めている。

さらに、病院と島根大学医学部附属病院、県健康福祉部による意見交換会を開催し、医師の確保等について意見交換を行っている。

このような取組により、主要な診療科においては一定の医師の確保が図られて

おり、医師の配置が不十分であった耳鼻咽喉科については、島根大学医学部附属病院の協力により医師確保につなげるなど、県の基幹的病院としての体制確保に努めている。

しかしながら、令和6年度から予定されている医師の働き方改革では、医師の時間外労働規制等が強化される見込みであり、より一層の医師の確保が求められる。

については、知事部局と一体となって関係大学や地域医療支援センターとの連携を深めるとともに独自ルートの募集も行うなど、県の基幹的病院として引き続き医師の確保・定着に努められたい。

(2) こころの医療センター

ア 病院の概要

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育の連携による入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成29年には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による指定入院医療機関の指定を受け、入院患者に対して、社会復帰を促進するための手厚く先進的な医療を提供している。

イ 経営の状況

令和3年度の損益の状況をみると、総収益は26億87百万円余で、前年度に比べ13百万円余、0.5%の増、総費用は26億55百万円余で、前年度に比べ96百万円余、3.8%の増となり、32百万円余の純利益となった。

資本金を40億53百万円余減資し、利益剰余金に振り替えたこと等により、令和3年度末の未処分利益剰余金は67百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額5億28百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

その結果、現金預金残高は6億93百万円余となり、前年度に比べ6億54百万円余、48.6%の減となった。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が3.3%の減、外来患者数は4.8%の増となっている。

ウ 審査意見

こころの医療センターにおいては、前年度に比べ、入院患者数は減少したものの、

診療単価の上昇、外来患者数の増加により、入院収益、外来収益はともに増加した。医業費用の増加等により純損益は前年度を下回ったものの、4年連続の黒字となっている。引き続き関係機関と連携を図るなど、今後も健全経営に向けての努力に期待するところである。

こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見に留意して事業に取り組まれない。

(3) 病院全事業

ア 審査意見

(7) 県立病院に対する県民理解の促進

県立病院においては、県全域を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能を充実させるための様々な取組や、へき地や離島等の公的医療機関への代診医師の派遣などを通して地域における医療の確保のために必要な支援を行っている。

また、大規模災害の被災地へ医療チームを派遣するなどしている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでもさまざまな媒体を用いて情報発信している。特に、中央病院においては、広報室を中心に取組を進め、SNSを活用した情報発信として、新たに公式Instagramの運用を開始するとともに、令和3年度は中央病院を拠点とするドクターヘリの運行が10周年を迎えたことから、広報誌、ケーブルテレビ、市民公開講座、新聞企画などでその役割について特集を組み、紹介したところである。

今後とも、地域医療支援の状況について、わかりやすく情報発信していく必要がある。

両病院においては、引き続き広く県民の理解が得られるよう戦略的な取組を幅広く推進していくことが重要である。

については、県立病院が、県の政策医療を担う重要な基幹的病院であるという認識を多くの県民が共有し、県立病院としての存在意義について、一層の理解が促進されるよう効果的な情報発信に努められたい。

(イ) 医療費の個人負担未収金への対応

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べているが、病院局では、職員による居所訪問の範囲拡大や滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託など効果的な債権回収や、長期間回収不納となっている未収金の不

納欠損処分による債権整理を進めているところである。

令和3年度末においては、個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものが1億7百万円余となり、令和2年度末に比べ5百万円余減少した。

については、今後とも多様化する未納者の実態に応じた対策を講じ、両病院の医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれない。

(ウ) 消費税率引上げへの対応

病院は薬品や診療材料、医療機器等の購入に際し、消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、納税額の計算にあたって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額は、実質的に病院の負担となっている。

国は、診療報酬や薬価を設定する際には、医療機関が仕入れに際して支払う消費税を反映し、点数を上乗せすることで対応するとしているが、令和元年10月の消費税引上げ時の診療報酬の改定において、診療報酬の配点方法の精緻化によって医療機関種別の補填のばらつきが適切に是正されたかどうかを精査していく必要がある。

については、今後も引き続き、知事部局と協議・調整の上、国への重点要望において控除対象外消費税の見直しを求めるとともに、全国自治体病院開設者協議会等関係団体と連携し、国への要望活動に取り組まれない。

(エ) 新型コロナウイルス感染症の経営に与える影響と対応

新型コロナウイルス感染症の拡大による患者の受診控えなどにより、両病院では病院経営への影響が危惧されたが、令和3年度は患者数が一定程度回復したことに加え、経営改善の取組や国・県からの補助金もあり、影響は限定的であった。

当該感染症の収束は未だ見通せないが、そもそもこうした感染症が発生した場合、県立病院が果たす役割が大きいことが改めて認識されたところである。

については、今後も新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、県の政策医療を担う重要な基幹的病院である中央病院に対する財政支援について、知事部局や関係団体と十分に協議・調整の上、国への要望活動に取り組まれない。

Ⅱ 企業局

1 電気事業会計

(1) 事業の概要

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所外14発電所において最大出力合計27,778kWで発電事業を行っている。

風力発電事業は、江津高野山風力発電所において最大出力20,700kWで発電事業を行っている。

太陽光発電事業は、江津浄水場太陽光発電所外3発電所において最大出力合計6,920kWで発電事業を行っている。

令和3年度に企業局が供給した電力量は128,169MWhで島根県全体の電力需要量5,179,487MWhの2.47%に相当する。内訳（構成比）は、水力発電事業88,678MWh（69.2%）、風力発電事業30,459MWh（23.8%）、太陽光発電事業9,032MWh（7.0%）となっており、水力発電事業は中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社に、風力発電事業と太陽光発電事業は中国電力株式会社に供給している。

(2) 経営の状況

令和3年度の損益の状況をみると、総収益は31億92百万円余で、前年度に比べ8億36百万円余、35.5%の増、総費用は25億33百万円余で、前年度に比べ2億42百万円余、8.8%の減となった。

その結果、令和3年度は6億58百万円余の純利益となり、令和3年度末の当年度未処分利益剰余金は2億53百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に不足する額15億22百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

企業局はFIT制度を活用して、平成26年度以降老朽化した水力発電所のリニューアル工事を実施しているが、令和3年度の電力料収入が令和2年度と比較して大きく増加した理由は、八戸川第一発電所、飯梨川第一、第二発電所のFIT運転開始による増収などがあったためである。

（注）FIT制度（固定価格買取制度）

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度

(3) 審査意見

将来にわたって安定した事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 水力発電施設の更新

企業局では、水力発電所のリニューアルを順次実施しており、三隅川発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所は令和5年度中の運転再開を目指している。

なお、リニューアル工事が完成した飯梨川第三発電所が令和4年4月2日からFITの適用による運転を行っている。

これらの工事に伴い多額の資金需要が発生し、また、工事期間中の発電所停止に伴い電力料収入の減少が見込まれるが、リニューアル工事完了後は、FITの適用による電力料収入の増により、「島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～令和7年度）」で想定される収益が確保できる見通しである。

については、今後も工程管理を着実にを行い、運転停止する期間の短縮に努め、安全で計画的な工事の進捗に留意されたい。

また、小水力発電所の適地可能性調査やその他の発電事業の検討についても引き続き取り組まれない。

イ 風力発電の安定的な運用

風力発電については、令和2年10月に隠岐大峯山風力発電所が民間企業へ譲渡され、江津高野山風力発電所のみ営業運転を行っている。

営業運転開始から13年が経過し、この間に最適な運用に向け、さまざまな取組が行われてきており、平成26年度から行ってきた専門業者の常駐化、予備部品の備え付け、風車制御システムの改良などの成果により、故障停止時間が縮減され、令和3年度の稼働率、利用率はともに前年度実績を上回った。

については、今後もより一層の安定稼働に留意されたい。

(注) ・稼働率

発電設備が動いていた時間の割合

この割合が高いほど、故障等による停止が少ないことになる。

・利用率

発電所が実際に発電した量が、仮にフル稼働していた際の発電量の何パーセントであるのかを示す数値

この割合が高いほど、その設備を有効利用できていることになる。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000^mの給水能力を有し、県東部の27企業（28事業所）に給水を行った。給水能力に対する契約水量（基本使用水量）の割合である契約率は前年度から1.1ポイント下落し55.0%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000^mの給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した4事業所に対し給水を行った。原水の契約水量（全体の54.9%）を含む契約率は前年度から1.6ポイント上昇し58.3%となった。

(2) 経営の状況

令和3年度の損益の状況をみると、総収益は2億7百万円余で、前年度に比べて3百万円余、1.5%の増、総費用は1億87百万円余で、前年度に比べ3百万円余、1.6%の増となった。

その結果、令和3年度は19百万円余の純利益となり、令和3年度末の当年度未処理欠損金は12億79百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額45百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

施設別の状況は、飯梨川工業用水道事業が30百万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、10百万円余の純損失となった。

工業用水道については、産業構造の変化、水利用の合理化等によって、大幅な水需要の増加は見込めない中で、大規模な修繕や、設備の更新により資金需要の増加が予想される。

こうした現状を踏まえ、長期的な視点をもって水需要に対する施設・設備規模の適正化や老朽化の進行状況の確認と対策、更なる経営の効率化を推進する必要がある。

(3) 審査意見

持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 事業の安定的な運営

飯梨川工業用水道事業は昭和44年の給水開始から50年以上が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超え、今後大規模な施設の更新時期を迎えることとなる。

また、江の川工業用水道事業は平成8年の給水開始から20年以上が経過し、今後老朽化に伴う大規模な施設更新の時期を迎えることとなる。

については、平成30年3月及び令和2年2月にそれぞれ策定された「施設管理基本計画」に基づき、アセットマネジメント（資産管理）の確実な実践により、更新費用及び維持管理費の低減と適正なダウンサイジングを進め、国の補助事業も活用しながら事業の安定的な運営を図られたい。

（注）アセットマネジメント

施設・設備の状態・健全度を適切に診断・評価したうえで、財政収支見通しを踏まえた中長期の維持管理や更新を検討することにより、効率的かつ効果的に資産を管理運営すること

3 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道は、最大日量52,000m³の給水能力を有し、松江市、安来市に給水を行い、施設利用率（給水能力に対する1日平均給水量の割合）は61.8%であった。

斐伊川水道は、最大日量35,400m³の給水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川水道水道企業団に給水を行い、施設利用率は67.2%であった。

江の川水道用水供給事業は、最大日量27,000m³の給水能力を有し、大田市、江津市に給水を行い、施設利用率は40.9%であった。

(2) 経営の状況

令和3年度の損益の状況をみると、総収益は19億51百万円余で、前年度に比べ1百万円余、0.1%の増、総費用は19億32百万円余で、前年度に比べ12百万円余、0.7%の減となった。

その結果、令和3年度は18百万円余の純利益となり、令和3年度末の当年度未処理欠損金は3億73百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額7億86百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

施設別の状況は、島根県水道用水供給事業のうち飯梨川水道は、前年度に比べて総収益が増加する一方で総費用は減少し、14百万円余の純利益となった。

また、斐伊川水道は、前年度に比べて総収益、総費用ともに減少し、1百万円余の純利益となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては16百万円余の純利益となった。

江の川水道用水供給事業は、2百万円余の純利益となった。

水道事業については、県人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にあり、他方で老朽化が進んでいる施設もあり、大規模な修繕や、設備の更新の必要も見込まれることから、経費の縮減を行いつつ、安全で良質な水道用水の安定供給を継続していく必要がある。

(3) 審査意見

将来にわたって安定的に事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意する必要がある。

ア 適切な水需要予測に基づく水道施設の長寿命化

安全で良質な水道用水を安定、かつ経済的に住民に供給していくためには、将来の水需要に対応した適正な施設規模であることが望まれる。

については、受水団体と密に情報共有を行い、適正な水需要を把握するとともに、規模の適正化を図られたい。

具体的には、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道）及び江の川水道用水供給事業については、平成31年4月及び令和2年2月にそれぞれ策定された「施設管理基本計画」を事業に反映させ、計画的に施設等の更新を進められたい。

また、島根県水道用水供給事業（斐伊川水道）についても、今年度中に策定される「施設管理基本計画」において、適切な施設管理による長寿命化を図りつつ、必要に応じた施設の修繕改良を進め、将来にわたり事業の安定的な運営が図られるよう留意されたい。

4 宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

令和3年度は、江津地域拠点工業団地において、新たに9,660.15㎡の分譲があり、一方で、第二期造成工事が令和4年3月に完成し、造成済面積が37,415㎡増えたため、分譲率は66.0%となった。江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

(2) 経営の状況

令和3年度の損益の状況をみると、総収益は6億25百万円余で、前年度に比べ2億63百万円余、72.6%の増、総費用は2億86百万円余で、前年度に比べ3億74百万円余、56.7%の減となった。

その結果、令和3年度は3億38百万円余の純利益となり、令和3年度末の当年度未処分利益剰余金は52百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額4百万円

余は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(3) 審査意見

企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 企業誘致の促進

江島工業団地については、平成30年8月に完売したことから、事業精算に向けた調整を引き続き進められたい。

江津地域拠点工業団地については、第二期造成工事が完成し、分譲地を拡大したところである。この団地は江の川の豊富な水に恵まれ、また、福光・浅利道路の開通により将来の利便性が格段に向上するという特色もあることから、関係部局・団体等と強力で連携し、企業誘致の促進に資するよう努められたい。

5 企業局全事業

(1) 審査意見

ア 経営計画の確実な取組

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあっては、経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、平成28年3月に策定し、令和3年3月に中間見直しされた「島根県企業局経営計画」に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に引き続き努められたい。

イ 県民等への情報提供と理解促進を図る取組

企業局では、事業への理解促進のため、これまでも企業局通信の発刊、SNSを通じた情報発信、森づくり事業、風力発電所や浄水場などへの見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、地元中高生のインターンシップの受入れやダムカードなどPRグッズの作成配布など、様々な活動を実施している。令和3年度には、新たに子供向け新聞による事業紹介を行うなど、その充実を図っている。

については、企業局の各事業について、施設及び経営に関する現状と中長期的な課題等を広く県民、関係自治体及び企業等に分かりやすい形で情報提供を行うことにより、課題を共有し、正しい理解が得られるよう創意工夫しつつ、引き続き努めら

りたい。

また、企業局が管理するダム施設等の観光資源としての活用など、地域振興への貢献にも配慮されたい。

Ⅲ 土木部

1 流域下水道事業会計

(1) 事業の概要

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関連市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和56年4月から供用を開始し、平成6年から下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。令和3年度の処理水量は、19,878,592 m^3 （日平均54,462 m^3 ）で、前年度の処理水量19,871,363 m^3 （日平均54,442 m^3 ）と比べ、7,229 m^3 （日平均20 m^3 ）（0.04%）の増となっている。

西部処理区は、平成元年1月に供用を開始し、令和3年度の処理水量は、9,888,512 m^3 （日平均27,092 m^3 ）で、前年度の処理水量10,047,736 m^3 （日平均27,528 m^3 ）と比べ、159,224 m^3 （日平均436 m^3 ）（1.6%）の減となっている。

(2) 経営の状況

令和3年度の損益の状況をみると、総収益は46億22百万円余で、前年度に比べ1億39百万円余、3.1%の増となった。これは主として、減価償却見合い分である長期前受金戻入益の増によるものである。

一方、総費用は44億47百万円余で、前年度に比べ1億49百万円余、3.5%の増となった。これは主として、管渠・ポンプ場及び処理場費にかかるもので、汚泥処理費の増や新型コロナウイルス感染症の影響で前年度から繰り越した委託料等によるものである。

その結果、令和3年度は1億74百万円余の純利益となり、令和3年度末の当年度未処分利益剰余金は3億59百万円余となった。

また、資本的収入額が、建設改良費等の資本的支出額に不足する額5億28百万円余は、繰越工事資金等で補填している。

(3) 審査意見

流域下水道事業については、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や節水機器の普及、人口動態に伴う流入水量の変化など、今後経営環境が厳しくなっていくことが予想されるところである。

施設の老朽化に適時、適切に対応した修繕等により長寿命化を図るとともに必要

な改築更新を行い、公営企業としての経営の安定化や公共下水道を管理運営する流域関連市との連携強化により、将来にわたって事業を安定的に提供していく必要がある。

引き続き、令和2年3月に策定された「島根県宍道湖流域下水道事業経営戦略」に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら、着実な事業運営に努められたい。

また、今後とも消化ガス、発生汚泥等の資産活用を進められたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

ア 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、令和3年度末時点においては568床、26診療科を開設している。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ166,960人（1日平均457人）で、前年度に比べ5,243人、3.2%増加している。なお、病床利用率は81.4%で、前年度に比べ9.0ポイント上昇している。
- 外来患者数は延べ228,662人（1日平均941人）で、前年度に比べ9,109人、4.1%増加している。
- 救急患者数は16,624人（1日平均46人）で、前年度に比べ908人、5.7%増加している。そのうち入院した患者数は5,872人で、前年度に比べ525人、9.8%増加している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分	令和3年度(a)	令和2年度(b)	増 減		
			(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)	
入 院	病 床 数	562	612	△50	△8.1
	延 べ 患 者 数	166,960	161,717	5,243	3.2
	一 日 平 均 患 者 数	457	443	14	3.1
	病 床 利 用 率	81.4	72.4	9.0	-
外 来	延 べ 患 者 数	228,662	219,553	9,109	4.1
	一 日 平 均 患 者 数	941	904	37	4.0
救 急	救 急 患 者 数	16,624	15,716	908	5.7
	一 日 平 均 患 者 数	46	43	3	6.9
	入 院 患 者 数(再 掲)	5,872	5,347	525	9.8

注1 この表の病床数は、全病床数568床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院365日、外来243日（令和2年度は、入院365日、外来は243日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（病院事業収益）の決算額は206億677万円余で、予算額に比べ2億6,404万円余の増となっている。

- 収益的支出（病院事業費用）の決算額は198億3,121万円余で、不用額は5億185万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（主に手当、退職給付費等）2億48万円余、材料費（薬品費等）2億9,997万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
中央病院事業収益	20,342,728,000	20,606,776,601	264,048,601	101.3	54,348,902
医 業 収 益	17,051,196,000	17,084,269,199	33,073,199	100.2	30,219,917
医 業 外 収 益	3,290,970,000	3,521,423,593	230,453,593	107.0	24,054,166
特 別 利 益	562,000	1,083,809	521,809	192.8	74,819

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院事業費用	20,333,067,000	19,831,215,642	0	501,851,358	97.5	760,145,830
医 業 費 用	19,588,817,000	19,146,023,132	0	442,793,868	97.7	752,207,940
医 業 外 費 用	664,185,000	651,667,051	0	12,517,949	98.1	7,936,342
特 別 損 失	70,065,000	33,525,459	0	36,539,541	47.8	1,548
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は30億2,206万円余で、予算額に比べ5億2,484万円余の減となっている。

一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受けたものである。

他会計補助金は、しまね型医療提供体制構築事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対策設備整備費補助金である。

- 資本的支出の決算額は34億6,346万円余で、翌年度繰越額は2億9,993万円余、不用額は2億1,809万円余となっている。

建設改良費は10億6,178万円余で、8階病棟改修工事（外来化学療法室等）、病棟トイレ改修工事、病理検査システム及び内視鏡システムの資産購入である。

企業債償還金は24億167万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額4億4,140万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額240万円余及び過年度分損益勘定留保資金4億3,899万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入		(単位：円・%)				
区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)	
中央病院資本的収入	3,546,904,000	3,022,063,984	△524,840,016	85.2		
企業債	1,292,700,000	743,900,000	△548,800,000	57.5		
一般会計負担金	1,467,658,000	1,467,658,000	0	100.0		
他会計補助金	281,546,000	305,505,984	23,959,984	108.5		
その他資本的収入	505,000,000	505,000,000	0	100.0		

支 出		(単位：円・%)				
区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院資本的支出	3,981,489,894	3,463,464,203	299,931,682	218,094,009	87.0	64,877,448
建設改良費	1,579,811,894	1,061,786,916	299,931,682	218,093,296	67.2	64,877,448
企業債償還金	2,401,678,000	2,401,677,287	0	713	100.0	

ウ 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益205億4,983万円余に対し、総費用は197億7,667万円余で、差引き7億7,315万円余の純利益であった。

当年度未処理欠損金は繰越欠損金213億2,310万円余から当年度純利益7億7,315万円余及びその他未処分利益剰余金変動額203億3,995万円余を減じた2億1,000万円余となっている。

(ア) 総収益は205億4,983万円余で、前年度に比べ4億3,127万円余、2.1%増加している。

- 医業収益は170億5,404万円余で、前年度に比べ6億4,719万円余、3.9%増加しているが、これは、引き続き高い診療単価を維持した上で、患者数が一定程度回復したこと等により、入院・外来収益が前年度に比べ6億4,040万円余、4.2%増加したことによるものである。
- 医業外収益は34億9,477万円余で、前年度に比べ9,800万円余、2.9%増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症関連収益(PCR検査、ワクチン接種等)により、その他医業外収益が増加したことによるものである。
- 特別利益は100万円余で、前年度に比べ3億1,391万円余、99.7%減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が皆減したことなどによるものである。
- 一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	令和3年度(a)	令和2年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	2,449,108,485	2,472,178,037	△23,069,552
救急医療確保経費、保健衛生行政経費、看護師確保養成事業経費	758,357,000	767,018,038	△8,661,038
高度な医療・特殊な医療に要する経費、研究研修に要する経費	888,108,000	856,480,000	31,628,000
医師確保対策経費	45,868,000	45,868,000	0
児童手当特例給付	71,775,000	65,367,000	6,408,000
共済追加費用負担経費	123,060,000	128,784,000	△5,724,000
共済基礎年金拠出金	238,153,000	238,290,000	△137,000
院内保育所運営経費	36,333,000	33,138,000	3,195,000
企業債利息	149,869,000	173,968,000	△24,099,000
退職給与に係る一般会計負担額	41,639,485	36,548,999	5,090,486
併任医師給与費一般会計負担額	95,946,000	126,716,000	△30,770,000
資本的収入	1,467,658,000	1,466,437,000	1,221,000
企業債元金償還金	1,467,658,000	1,466,437,000	1,221,000
企業債利息	0	0	0
合 計	3,916,766,485	3,938,615,037	△21,848,552

注 収益的収入のうち「救急医療確保経費、保健衛生行政経費、看護師確保養成事業経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療・特殊な医療に要する経費、研究研修に要する経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は197億7,667万円余で、前年度に比べ3億4,304万円余、1.7%減少している。

○ 医業費用は183億9,381万円余で、前年度に比べ2億1,604万円余、1.2%増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

材料費は、高額薬品(腫瘍剤)使用数量の増等による薬品費の増加等により、1億1,498万円余、2.8%の増となっている。

経費は、診療報酬加算取得に伴うコンサルティング料の増加や光熱水費の増加等により、8,844万円余、2.9%の増となっている。

減価償却費は、器械備品の廃棄による減価償却費の減少等により、3,543万円余、2.7%の減となっている。

資産減耗費は、固定資産除却費の増などにより、4,185万円余、129.4%の増となっている。

○ 医業外費用は13億4,933万円余で、前年度に比べ8,480万円余、5.9%減少している。これは、併任医師給与費などの雑損失が減少したことなどによるものである。

- 特別損失は3,352万円余で、前年度に比べ4億7,429万円余、93.4%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金及び過年度分医師時間外手当追給分の皆減などによるものである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は273億7,520万円余で、前年度に比べ9億9,696万円余、3.8%増加している。

- 固定資産は、前年度に比べ3億1,331万円余、1.4%減少している。これは、新規取得した有形固定資産が減価償却、除却した資産を下回ったことによるものである。
- 流動資産は、前年度に比べ13億1,027万円余、33.4%増加している。これは、現金預金が増加したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表5）のとおりで、このうち1年以上経過したものは9,526万円余で、前年度に比べ606万円余、5.98%減少した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
1年以上経過分	95,260,061	101,320,482	96,840,575	97,277,003	97,406,728
対前年度比	△6,060,421	4,479,907	△436,428	△129,725	△490,775
対前年度増減率（%）	△5.98	4.63	△0.45	△0.13	△0.50
現年度分	33,069,503	46,631,023	51,286,120	51,082,613	56,891,608
対前年度比	△13,561,520	△4,655,097	203,507	△5,808,995	18,613
対前年度増減率（%）	△29.08	△9.08	0.40	△10.21	0.03
合 計	128,329,564	147,951,505	148,126,695	148,359,616	154,298,336
対前年度比	△19,621,941	△175,190	△232,921	△5,938,720	△472,162
対前年度増減率（%）	△13.26	△0.12	△0.16	△3.85	△0.31

(イ) 負債合計は249億5,658万円余で、前年度に比べ2億2,380万円余、0.9%増加している。

- 固定負債は、前年度に比べ10億4,070万円余、6.6%減少している。これは、企業債のうち償還期限が1年を超えて到来するものが減少したことによるものである。なお、こころの医療センターからの長期借入金が増加した。
- 流動負債は、前年度に比べ3,586万円余、8.1%増加している。これは、一般会計負担金の精算や建設改良費に係る未払金が増加したことなどによるものである。
- 繰延収益は、前年度に比べ9億584万円余、19.9%増加している。これは、長期前受金が増加したことなどによるものである。

(ウ) 資本合計は24億1,861万円余で、前年度に比べ7億7,315万円余、47.0%増加

している。これは、資本金を203億3,995万円余、92.0%減（減資）し、利益剰余金（未処理欠損金）に振り替えたこと等により、欠損金（累積赤字）が前年度に比べ211億1,310万円余、99.0%減少したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、15億138万円余で、前年度に比べ12億2,336万円余の増となっている。

○ 主な内訳は、当年度純利益が7億7,432万円余の増加、減価償却費が3,543万円余の減少、退職給付引当金の増減額が1億1,604万円余の増加、長期前受金戻入額が3,329万円余の減少、未収金の増減額が112万円余の増加、未払金の増減額が4億2,556万円余の増加、前払金の増減額が2,909万円余の増加となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、12億1,878万円余で、前年度に比べ1億6,783万円余の増となっている。

○ 主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が3億1,578万円余の減少、他会計補助金による収入が789万円余の増加、負担金による収入が122万円の増加、長期借入金による収入が5億円増加、控除対象外消費税が3,049万円余の減少となっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△16億5,777万円余で、前年度に比べ3億4,837万円余の増となっている。

○ 主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が3億3,900万円の増加、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が937万円余の減少となっている。

以上の3区分から資金は、10億6,239万円余の増加となり、資金期末残高は20億1,147万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金733万円余、大口定期預金2億円、当座預金18億413万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

(ア) 収益性に関する指標の総収支比率及び医業収支比率はともに前年度に比べ上昇した。

- 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は103.9%で前年度に比べ3.9ポイント上昇し、医業収支比率は92.7%で前年度に比べ2.4ポイント上昇した。
 - 資本の利用効率を示す総資本利益率は3.00%で、前年度に比べ2.29ポイント上昇し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は2.43回で、前年度に比べ0.44ポイント下降した。
 - 職員の平均給与は585万円余で、前年度を7万円余下回り、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は1,458万円余で、前年度を50万円余上回った。
 - 医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は40.2%で、前年度に比べ2.0ポイント下降した。
- (イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率と流動比率は上昇し、固定資産対長期資本比率は下降した。
- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は28.7%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇した。
 - 短期資金の支払い能力を示す流動比率は109.1%で、前年度に比べ20.7ポイント上昇した。
 - 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.1%で、前年度に比べ4.2ポイント下降した。

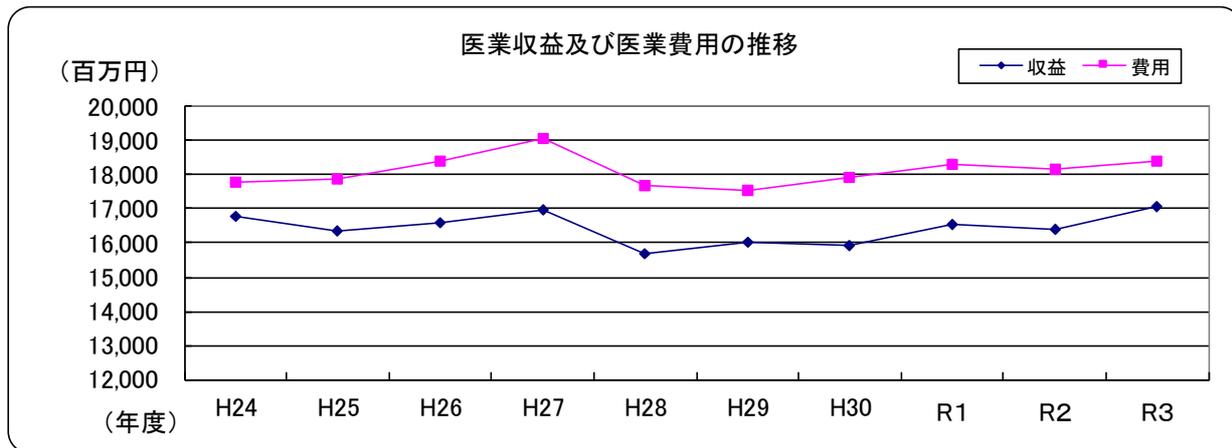
(表6) 経営分析

(単位：%)

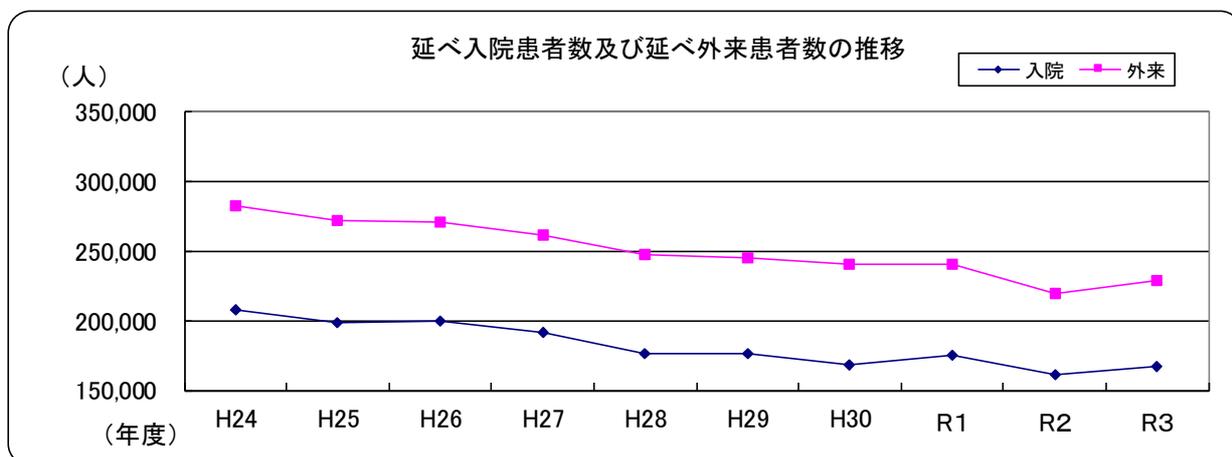
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総 収 支 比 率	96.9	94.9	97.2	100.0	103.9	101.6 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	医 業 収 支 比 率	91.2	88.8	90.4	90.3	92.7	80.2 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	△2.00	△3.37	△1.93	0.71	3.00	2.10 $\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	3.04	3.03	3.14	2.87	2.43	2.46 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	平 均 給 与 (千 円)	6,577	6,651	6,612	5,937	5,859	6,376 $\frac{\text{職 員 給 与 費 (給 料 + 手 当)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益 (千 円)	16,569	16,057	16,665	14,083	14,589	12,904 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	勞 働 分 配 率	39.7	41.4	39.7	42.2	40.2	49.4 $\frac{\text{職 員 給 与 費 (給 料 + 手 当)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自 己 資 本 構 成 比 率	18.3	17.8	19.1	23.5	28.7	22.5 $\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	流 動 比 率	143.7	112.3	96.7	88.4	109.1	141.1 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.7	97.3	100.6	102.3	98.1	91.8 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益}} \times 100$

注 全国平均（都道府県立病院）は、令和2年度決算による。

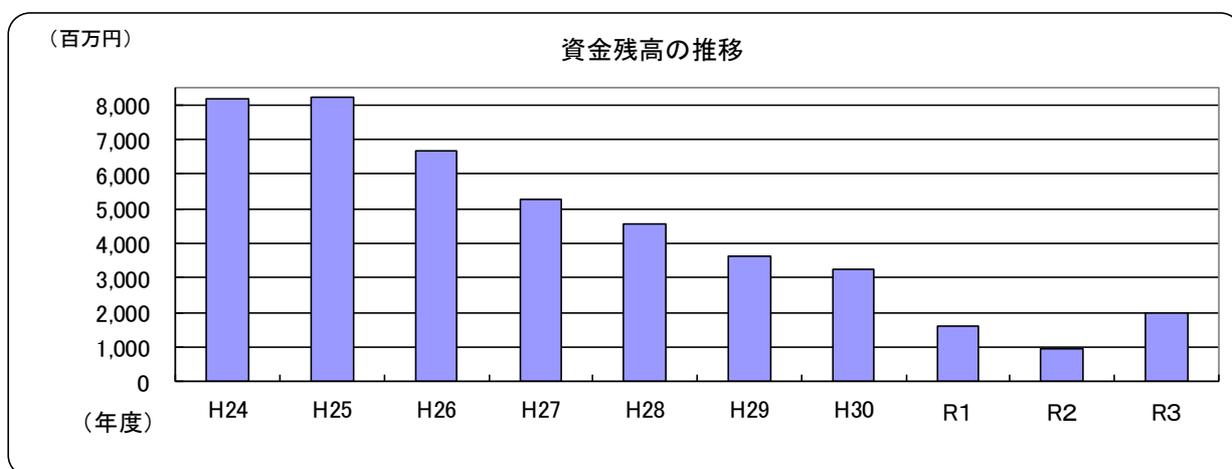
参 考



年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
医業収益	16,776	16,356	16,597	16,997	15,682	16,006	15,929	16,532	16,406	17,054
医業費用	17,800	17,870	18,417	19,076	17,669	17,559	17,929	18,292	18,178	18,394



年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
延べ入院患者数	207,803	199,391	200,357	191,758	176,350	176,878	168,357	175,131	161,717	166,960
延べ外来患者数	282,716	272,809	271,474	261,275	248,242	245,968	240,498	240,547	219,553	228,662



年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
資金残高	8,171	8,228	6,695	5,253	4,552	3,648	3,239	1,626	949	2,011

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c) = (a) - (b)	率 (c) / (b)
医 業 収 益	17,054,049,282	83.0	16,406,858,371	81.5	647,190,911	3.9
入 院 収 益	11,814,243,996	57.5	11,536,599,749	57.3	277,644,247	2.4
外 来 収 益	4,156,848,419	20.2	3,794,089,006	18.9	362,759,413	9.6
そ の 他 医 業 収 益	1,082,956,867	5.3	1,076,169,616	5.3	6,787,251	0.6
医 業 費 用	18,393,815,192	93.0	18,177,765,507	90.3	216,049,685	1.2
給 与 費	9,566,835,898	48.4	9,563,908,328	47.5	2,927,570	0.0
材 料 費	4,244,345,758	21.5	4,129,364,508	20.5	114,981,250	2.8
経 費	3,188,815,603	16.1	3,100,374,385	15.4	88,441,218	2.9
減 価 償 却 費	1,273,380,403	6.4	1,308,817,606	6.5	△35,437,203	△2.7
資 産 減 耗 費	74,189,423	0.4	32,334,102	0.2	41,855,321	129.4
研 究 研 修 費	46,248,107	0.2	42,966,578	0.2	3,281,529	7.6
医 業 損 益	△1,339,765,910	-	△1,770,907,136	-	431,141,226	24.3
医 業 外 収 益	3,494,774,018	17.0	3,396,770,057	16.9	98,003,961	2.9
受 取 利 息 配 当 金	2,397	0.0	303	0.0	2,094	691.1
国 庫 補 助 金	24,133,270	0.1	183,366,000	0.9	△159,232,730	△86.8
他 会 計 補 助 金	634,434,293	3.1	519,438,547	2.6	114,995,746	22.1
負 担 金	1,553,166,000	7.5	1,541,895,000	7.7	11,271,000	0.7
長 期 前 受 金 戻 入	876,891,206	4.3	843,592,467	4.2	33,298,739	3.9
そ の 他 医 業 外 収 益	406,146,852	2.0	308,477,740	1.5	97,669,112	31.7
医 業 外 費 用	1,349,339,624	6.9	1,434,142,012	7.1	△84,802,388	△5.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	228,137,674	1.2	264,516,577	1.3	△36,378,903	△13.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	76,418,205	0.4	78,898,237	0.4	△2,480,032	△3.1
雑 損 失	1,044,783,745	5.3	1,090,727,198	5.4	△45,943,453	△4.2
経 常 損 益	805,668,484	-	191,720,909	-	613,947,575	320.2
特 別 利 益	1,008,990	0.0	314,925,058	1.6	△313,916,068	△99.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	1,008,990	0.0	92	0.0	1,008,898	1,096,628.3
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	314,924,966	1.6	△314,924,966	皆減
特 別 損 失	33,523,911	0.1	507,817,590	2.6	△474,293,679	△93.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	24,844,736	0.1	192,012,035	1.0	△167,167,299	△87.1
そ の 他 特 別 損 失	8,679,175	0.0	315,805,555	1.6	△307,126,380	△97.3
当 年 度 純 損 益	773,153,563	-	△1,171,623	-	774,325,186	66,090.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	21,323,108,053	-	21,321,936,430	-	1,171,623	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	20,339,952,842	-	0	-	20,339,952,842	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	210,001,648	-	21,323,108,053	-	△21,113,106,405	△99.0
総 収 益	20,549,832,290	100.0	20,118,553,486	100.0	431,278,804	2.1
総 費 用	19,776,678,727	100.0	20,119,725,109	100.0	△343,046,382	△1.7

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	22,140,198,611	80.8	22,453,511,973	85.1	△313,313,362	△1.4
有 形 固 定 資 産	21,635,640,500	79.0	21,966,531,610	83.3	△330,891,110	△1.5
土 地	7,012,435,176	25.6	7,012,435,176	26.6	0	0.0
建 物	33,943,990,517	124.0	33,361,648,401	126.5	582,342,116	1.7
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△22,291,614,217	△81.4	△21,725,291,153	△82.4	△566,323,064	△2.6
構 築 物	697,252,115	2.5	695,618,532	2.6	1,633,583	0.2
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△486,800,745	△1.8	△480,315,621	△1.8	△6,485,124	△1.4
器 械 備 品	13,379,993,694	48.9	13,167,522,450	50.0	212,471,244	1.6
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△10,634,296,681	△38.8	△10,084,225,433	△38.2	△550,071,248	△5.5
車 両	90,203,273	0.3	90,203,273	0.3	0	0.0
車 両 減 価 償 却 累 計 額	△75,522,632	△0.3	△71,064,015	△0.3	△4,458,617	△6.3
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
無 形 固 定 資 産	2,983,197	0.0	3,105,933	0.0	△122,736	△4.0
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,211,997	0.0	1,334,733	0.0	△122,736	△9.2
投 資	501,574,914	1.8	483,874,430	1.8	17,700,484	3.7
長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
長 期 前 払 消 費 税	501,494,634	1.8	483,794,150	1.8	17,700,484	3.7
そ の 他 投 資	80,280	0.0	80,280	0.0	0	0.0
流 動 資 産	5,235,002,761	19.2	3,924,727,159	14.9	1,310,275,602	33.4
現 金 預 金	2,011,470,812	7.3	949,075,954	3.6	1,062,394,858	111.9
未 収 金	3,246,870,637	11.9	2,985,903,560	11.3	260,967,077	8.7
貸 倒 引 当 金	△95,551,000	△0.3	△101,414,000	△0.4	5,863,000	5.8
貯 蔵 品	72,205,662	0.3	76,615,095	0.3	△4,409,433	△5.8
前 払 費 用	6,650	0.0	0	0.0	6,650	皆増
前 払 金	0	0.0	14,546,550	0.1	△14,546,550	皆減
資 産 合 計	27,375,201,372	100.0	26,378,239,132	100.0	996,962,240	3.8
固 定 負 債	14,708,112,166	53.7	15,748,814,411	59.7	△1,040,702,245	△6.6
企 業 債	10,619,916,166	38.8	12,288,770,411	46.6	△1,668,854,245	△13.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,619,916,166	38.8	12,288,770,411	46.6	△1,668,854,245	△13.6
長 期 借 入 金	500,000,000	1.8	0	0.0	500,000,000	皆増
引 当 金	3,588,196,000	13.1	3,460,044,000	13.1	128,152,000	3.7
退 職 給 付 引 当 金	3,588,196,000	13.1	3,460,044,000	13.1	128,152,000	3.7
流 動 負 債	4,798,660,965	17.6	4,439,990,821	16.7	358,670,144	8.1
企 業 債	2,412,754,245	8.8	2,401,677,287	9.1	11,076,958	0.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,412,754,245	8.8	2,401,677,287	9.1	11,076,958	0.5
未 払 金	1,739,157,825	6.4	1,406,413,948	5.3	332,743,877	23.7
引 当 金	572,872,000	2.1	515,534,000	1.9	57,338,000	11.1
賞 与 引 当 金	480,971,000	1.8	432,337,000	1.6	48,634,000	11.2
法 定 福 利 費 引 当 金	91,901,000	0.3	83,197,000	0.3	8,704,000	10.5
そ の 他 流 動 負 債	73,876,895	0.3	116,365,586	0.4	△42,488,691	△36.5
繰 延 収 益	5,449,809,353	19.9	4,543,968,575	17.3	905,840,778	19.9
長 期 前 受 金	13,929,748,803	50.9	12,227,852,812	46.4	1,701,895,991	13.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△8,479,939,450	△31.0	△7,683,884,237	△29.1	△796,055,213	△10.4
負 債 合 計	24,956,582,484	91.2	24,732,773,807	93.7	223,808,677	0.9
資 本 金	1,761,183,952	6.4	22,101,136,794	83.8	△20,339,952,842	△92.0
出 資 金	1,761,183,952	6.4	22,101,136,794	83.8	△20,339,952,842	△92.0
剰 余 金	657,434,936	2.4	△20,455,671,469	△77.5	21,113,106,405	103.2
資 本 剰 余 金	867,436,584	3.2	867,436,584	3.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	5,910,600	0.0	5,910,600	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	411,456,484	1.5	411,456,484	1.6	0	0.0
他 会 計 補 助 金	14,953,450	0.1	14,953,450	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	435,116,050	1.6	435,116,050	1.6	0	0.0
欠 損 金	210,001,648	0.8	21,323,108,053	80.8	△21,113,106,405	△99.02
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	210,001,648	0.8	21,323,108,053	80.8	△21,113,106,405	△99.02
資 本 合 計	2,418,618,888	8.8	1,645,465,325	6.3	773,153,563	47.0
負 債 ・ 資 本 合 計	27,375,201,372	100.0	26,378,239,132	100.0	996,962,240	3.8

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	773,153,563	△1,171,623	774,325,186
減価償却費	1,273,380,403	1,308,817,606	△35,437,203
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,863,000	3,264,000	△9,127,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128,152,000	12,107,000	116,045,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,634,000	5,133,000	43,501,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,704,000	1,330,000	7,374,000
長期前払消費税償却	76,418,205	78,898,237	△2,480,032
長期前受金戻入額	△876,891,206	△843,592,467	△33,298,739
受取利息及び受取配当金	△2,397	△303	△2,094
支払利息及び企業債取扱諸費	228,137,674	264,516,577	△36,378,903
固定資産除却損	27,462,274	22,209,927	5,252,347
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△260,967,077	△262,091,805	1,124,728
未払金の増減額 (△は減少)	332,743,877	△92,816,879	425,560,756
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,650	0	△6,650
前払金の増減額 (△は増加)	14,546,550	△14,546,550	29,093,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,409,433	18,798,659	△14,389,226
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	△42,488,691	41,643,983	△84,132,674
小 計	1,729,522,958	542,499,362	1,187,023,596
利息及び配当金の受取額	2,397	42,401	△40,004
利息の支払額	△228,137,674	△264,516,577	36,378,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,501,387,681	278,025,186	1,223,362,495
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△965,260,831	△649,474,400	△315,786,431
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	305,505,984	297,612,200	7,893,784
負担金による収入	1,467,658,000	1,466,437,000	1,221,000
その他資本的収入	5,000,000	0	5,000,000
長期借入金による収入	500,000,000	0	500,000,000
控除対象外消費税	△94,118,689	△63,628,500	△30,490,189
その他の投資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,218,784,464	1,050,946,300	167,838,164
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	743,900,000	404,900,000	339,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,401,677,287	△2,411,055,365	9,378,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,657,777,287	△2,006,155,365	348,378,078
資金増減額 (△は減少)	1,062,394,858	△677,183,879	1,739,578,737
資金期首残高	949,075,954	1,626,259,833	△677,183,879
資金期末残高	2,011,470,812	949,075,954	1,062,394,858

(2) こころの医療センター

ア 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟と医療観察法ユニットを有する、病床数224床（うち児童思春期26床、医療観察法8床）の精神科病院である。

(ア) 患者数の動向（表1）

○ 入院患者数は延べ58,754人（1日平均161人）で、前年度に比べ1,990人、3.3%減少しているが、このうち、児童思春期入院患者数は延べ4,116人（1日平均11人）で、前年度に比べ402人、10.8%増加し、医療観察法ユニットの入院患者数は延べ2,945人（1日平均8.1人）で、前年度に比べ276人、10.3%増加している。

なお、病床利用率は71.9%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

○ 外来患者数は延べ26,091人（1日平均108人）で、前年度に比べ1,202人、4.8%増加しているが、このうち、児童思春期外来患者数は延べ4,051人（1日平均17人）で、前年度に比べ109人、2.8%増加している。

○ デイケア施設通所患者数は延べ4,933人（1日平均20人）で、前年度に比べ90人、1.8%減少している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分	令和3年度(a)	令和2年度(b)	増 減		
			(c)=(a)-(b)	率(c)／(b)	
入 院	病 床 数	224	224	0	0.0
	延 べ 患 者 数	58,754	60,744	△1,990	△3.3
	（うち児童思春期）	4,116	3,714	402	10.8
	（うち医療観察法）	2,945	2,669	276	10.3
	一 日 平 均 患 者 数	161	166	△5	△3.0
	病 床 利 用 率	71.9	74.3	△2.4	-
外 来	延 べ 患 者 数	26,091	24,889	1,202	4.8
	（うち児童思春期）	4,051	3,942	109	2.8
	一 日 平 均 患 者 数	108	102	6	5.9
デイケア施設通所患者数	4,933	5,023	△90	△1.8	

注 診療日数は、入院365日、外来242日（令和2年度は、入院365日、外来は243日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

○ 収益的収入（センター事業収益）の決算額は26億9,384万円余で、予算額に比べ2,637万円余の減となっている。

- 収益的支出（センター事業費用）の決算額は26億6,101万円余で、不用額は1億6,447万円余となっているが、これは、主として医業費用中の給与費（給料、手当、退職給付費等）1億129万円余、材料費（薬品費等）107万円余、経費（燃料費、光熱水費、委託料、修繕費等）2,870万円余、研究研修費（旅費等）667万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,720,223,000	2,693,844,312	△26,378,688	99.0	6,264,467
医 業 収 益	1,534,365,000	1,519,989,691	△14,375,309	99.1	1,514,629
医 業 外 収 益	1,108,024,000	1,090,520,925	△17,503,075	98.4	4,749,838
特 別 利 益	77,834,000	83,333,696	5,499,696	107.1	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,825,494,000	2,661,017,745	164,476,255	94.2	59,963,664
医 業 費 用	2,615,449,000	2,476,548,192	138,900,808	94.7	58,821,271
医 業 外 費 用	206,045,000	184,469,553	21,575,447	89.5	1,142,393
特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	-	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	-	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

資本的収入の決算額は4億8,218万円余で、予算額に比べ1,127万円余の減となっている。

一般会計負担金は、建設改良費の建物年賦購入費や企業債償還金等に充てるため、一般会計から繰出しを受けたものである。

資本的支出の決算額は10億1,102万円余で、不用額は1,892万円余となっている。

建設改良費は建物年賦購入費及び施設設備の改良工事等に係るもの、企業債償還金は平成19年度以降の施設整備や器械備品購入のために借入れた分の償還に係るもの、投資は中央病院に対する長期貸付である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億2,884万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28万円余及び過年度分損益勘定留保資金5億2,855万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的収入	493,456,000	482,180,000	△11,276,000	97.7	
企 業 債	160,900,000	155,500,000	△5,400,000	96.6	
一 般 会 計 負 担 金	302,416,000	301,787,000	△629,000	99.8	
他 会 計 補 助 金	30,140,000	24,893,000	△5,247,000	82.6	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的支出	1,029,950,366	1,011,021,697	0	18,928,669	98.2	16,568,870
建 設 改 良 費	278,289,366	259,361,570	0	18,927,796	93.2	16,568,870
企 業 債 償 還 金	251,661,000	251,660,127	0	873	100.0	
投 資	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0	

ウ 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益26億8,757万円余に対し、総費用は26億5,503万円余で、差引き3,254万円余の純利益であった。

純利益は、前年度に比べ8,284万円余、71.8%の減となり、当年度未処分利益剰余金は、繰越欠損金40億1,836万円余に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額40億5,341万円余を加えた6,759万円余となっている。

(ア) 総収益は26億8,757万円余で、前年度に比べ1,336万円余、0.5%増加している。

○ このうち医業収益は15億1,847万円余で、前年度に比べ2,933万円余、2.0%増加しているが、これは、入院患者数の減はあったものの、診療単価の上昇により入院収益が前年度に比べ1,172万円余、1.0%増加したこと、外来患者数の増と診療単価の上昇により、外来収益が前年度に比べ1,192万円余、6.2%増加したこと、また、公衆衛生活動収益(新型コロナワクチン接種費等)の増により、その他医業収益が前年度に比べ567万円余、8.5%増加したことによるものである。

○ 医業外収益は10億8,577万円余で、前年度に比べ629万円余、0.6%減少しているが、これは、国庫補助金(新型コロナウイルス感染症関連事業補助金等)が前年度に比べ1,832万円余、83.3%減少したこと、他会計補助金(新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金等)が前年度に比べ4,724万円余、92.7%減少したこと、一般会計負担金(精神病院不採算経費等)が前年度に比べ3,347万円余、4.8%増加したこと等によるものである。

なお、一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

- 特別利益は8,333万円余で、前年度に比べ967万円余、10.4%減少しているが、これは過年度損益修正益（過年度分に係る長期前受金戻入）が前年度に比べ550万円余、7.1%増加したこと、その他特別利益（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金）が前年度に比べ1,517万円余、皆減したことによるものである。

（表4） 一般会計負担金

（単位：円）

区 分	令和3年度(a)	令和2年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	840,993,358	780,556,419	60,436,939
保健衛生行政費、看護師養成事業経費	57,415,000	57,317,000	98,000
精神病院不採算経費	576,172,000	542,304,000	33,868,000
医師及び看護師等研究研修費	2,779,000	2,529,000	250,000
児童手当特例給付	16,342,000	15,430,000	912,000
共済追加費用負担経費	20,730,000	20,978,000	△248,000
共済基礎年金拠出金	40,399,000	39,107,000	1,292,000
院内保育所運営経費	2,543,000	1,381,000	1,162,000
企業債利息	78,140,000	81,900,000	△3,760,000
退職給与に係る一般会計負担額	26,902,358	19,310,419	7,591,939
併任医師給与費一般会計負担額	19,571,000	300,000	19,271,000
資本的収入	301,787,000	285,154,000	16,633,000
企業債償還金	224,141,000	207,746,000	16,395,000
改良費	0	0	0
資産購入費	542,000	304,000	238,000
建物年賦購入費	77,104,000	77,104,000	0
合 計	1,142,780,358	1,065,710,419	77,069,939

注 収益的収入のうち「保健衛生行政費、看護師養成事業経費」は、（別表1）比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

- (イ) 総費用は26億5,503万円余で、前年度に比べ9,620万円余、3.8%増加している。

- このうち医業費用は24億1,772万円余で、前年度に比べ9,674万円余、4.2%増加しているが、これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、育児休業者（無給）の減等による給料、手当、法定福利費の増及び退職給付費の増により、6,718万円余、4.4%増加している。

材料費は、薬品費の増等により、628万円余、5.6%増加している。

減価償却費は、建物及び器械備品減価償却費の増により2,256万円余、9.9%増加している。

- 医業外費用は2億3,731万円余で、前年度に比べ1,479万円余、6.7%増加しているが、これは、併任医師給与費の増等によるものである。

- 特別損失は前年度に比べ1,533万円余、皆減しているが、これはその他特別

損失（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金）の皆減等によるものである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は54億5,552万円余で、前年度に比べ1億5,289万円余、2.7%減少している。

○ このうち固定資産は、前年度に比べ4億3,013万円余、10.7%増加しているが、これは、建物及び器械備品等の減価償却累計額が増加して有形固定資産の帳簿価格が6,833万円余、1.7%減少したこと、中央病院に対する長期貸付により投資が5億円、1,383,891.5%増加したこと等によるものである。

○ 流動資産は、前年度に比べ5億8,302万円余、36.9%減少しているが、これは、中央病院に対する長期貸付等により現金預金が6億5,484万円余、48.6%減少したこと、未収金が7,167万円余、29.7%増加したこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表5）のとおりで、このうち1年以上経過したものは1,222万円余で、前年度に比べて42万円余、3.6%増加した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
1年以上経過分	12,223,748	11,800,756	12,441,330	14,939,879	16,209,204
対前年度比	422,992	△640,574	△2,498,549	△1,269,325	△1,022,863
対前年度増減率（%）	3.6	△5.1	△16.7	△7.8	△5.9
現年度分	10,489,434	7,992,918	7,885,862	10,525,472	10,431,566
対前年度比	2,496,516	107,056	△2,639,610	93,906	723,938
対前年度増減率（%）	31.2	1.4	△25.1	0.9	7.5
合 計	22,713,182	19,793,674	20,327,192	25,465,351	26,640,770
対前年度比	2,919,508	△533,518	△5,138,159	△1,175,419	△298,925
対前年度増減率（%）	14.8	△2.6	△20.2	△4.4	△1.1

(イ) 負債合計は52億9,945万円余で、前年度に比べ1億8,543万円余、3.4%減少している。

○ 固定負債は、前年度に比べ2億414万円余、4.4%減少しているが、これは、企業債残高が1億1,271万円余、3.0%減少したこと、施設整備費の割賦金が5,782万円余、皆減したこと等によるものである。

○ 流動負債は、前年度に比べ317万円余、0.4%増加しているが、これは、企業債が1,655万円余、6.6%増加したこと、未払金が713万円余、2.5%増加したこと、割賦金が1,927万円余、25.0%減少したこと等によるものである。

○ 繰延収益（長期前受金）は、前年度に比べ1,554万円余、9.7%増加している。

(ウ) 資本合計は1億5,607万円余で、前年度に比べ3,254万円余、26.3%増加している。これは、資本金を40億5,341万円余、98.0%減（減資）し、利益剰余金に振り替えたこと等により、欠損金（累積赤字）を解消し、剰余金が40億8,596万円余、101.8%増加したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、△1億2,629万円余で、前年度に比べ3億3,206万円余減少している。

○ 主な内訳は、当年度純利益が8,284万円余の減少、退職給付引当金の増減額が4,594万円余の減少、未収金の増減額が8,649万円余の減少、未払金の増減額が1億1,526万円余の減少となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△3億5,529万円余で、前年度に比べ4億2,845万円余減少している。

○ 主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が3,216万円余の増加、貸付による支出が5億円の減少、負担金による収入が3,625万円余の増加となっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△1億7,326万円余で、前年度に比べ8,232万円余減少している。

○ 主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が5,360万円の減少、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が2,872万円余の減少となっている。

以上の3区分から資金は、6億5,484万円余の減少となり、資金期末残高は6億9,363万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金47万円余、定期預金5億円、普通預金1億9,315万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の預金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

(ア) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、前年度に比べともに下降した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は101.2%で前年度に比べ1.3ポイント下降し、医業収支比率は62.8%で前年度に比べ1.4ポイント下降した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は△0.93%で、前年度に比べ0.82ポイン

ト下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は6.50回で、前年度に比べ2.26ポイント下降した。

- 職員の平均給与は688万円余で、前年度を52万円余上回り、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は931万円余で、前年度を18万円余上回った。
- 医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は73.9%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇した。

(イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は前年度に比べ上昇し、流動比率は下降した。

- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は5.5%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。
- 短期資金の支払い能力を示す流動比率は137.2%で、前年度に比べ82.7ポイント下降した。
- 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は94.8%で、前年度に比べ10.5ポイント上昇した。

(表6) 経営分析

(単位：%)

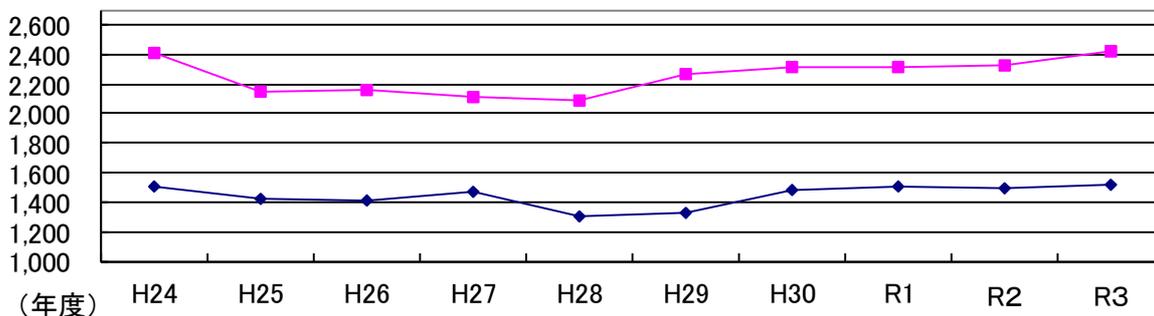
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均	算 式	
収益 性 分 析	総収支比率	96.6	102.3	102.5	102.5	101.2	101.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	58.3	64.3	65.1	64.2	62.8	80.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△2.25	△0.09	△0.11	△0.11	△0.93	2.10	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本 回転率(回)	11.70	16.13	10.53	8.76	6.50	2.46	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	平均給与(千円)	5,899	5,973	6,213	6,365	6,887	6,376	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当たり 医業収益(千円)	7,969	8,731	9,043	9,136	9,316	12,904	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	74.0	68.4	68.7	69.7	73.9	49.4	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健全 性 分 析	自己資本構成比率	1.2	2.0	3.2	3.1	5.5	22.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	229.7	238.0	250.3	219.9	137.2	141.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	84.1	83.0	82.7	84.3	94.8	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注 全国平均(都道府県立病院)は、令和2年度決算による。

参 考

医業収益及び医業費用の推移

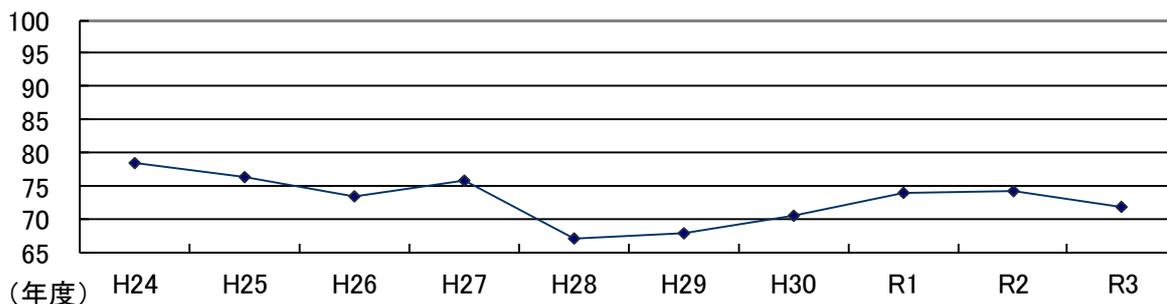
(百万円)



年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
医業収益	1,506	1,417	1,408	1,469	1,302	1,323	1,484	1,510	1,489	1,518
医業費用	2,414	2,151	2,164	2,112	2,087	2,269	2,309	2,319	2,320	2,418

病床利用率の推移

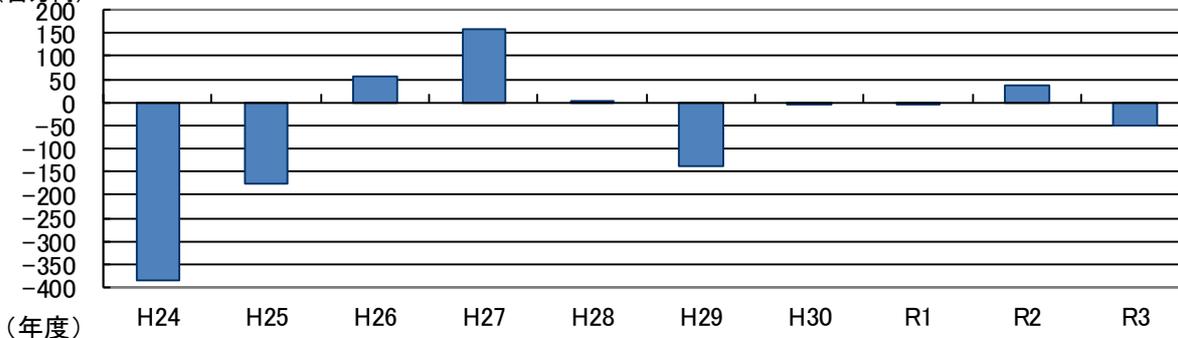
(%)



年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
病床利用率	78.5	76.4	73.3	75.9	67.0	67.8	70.6	74.0	74.3	71.9

経常損益の推移

(百万円)



年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
経常損益	△386	△174	56	157	0	△136	△5	△6	37	△51

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	1,518,475,062	56.5	1,489,143,478	55.7	29,331,584	2.0
入 院 収 益	1,240,793,953	46.2	1,229,067,278	46.0	11,726,675	1.0
外 来 収 益	204,935,243	7.6	193,008,301	7.2	11,926,942	6.2
そ の 他 医 業 収 益	72,745,866	2.7	67,067,899	2.5	5,677,967	8.5
医 業 費 用	2,417,726,921	91.1	2,320,979,907	90.7	96,747,014	4.2
給 与 費	1,586,342,002	59.7	1,519,160,790	59.4	67,181,212	4.4
材 料 費	118,721,626	4.5	112,434,278	4.4	6,287,348	5.6
経 費	455,449,421	17.2	457,037,980	17.9	△1,588,559	△0.3
減 価 償 却 費	250,981,853	9.5	228,415,041	8.9	22,566,812	9.9
資 産 減 耗 費	1,118,704	0.0	543,180	0.0	575,524	106.0
研 究 研 修 費	5,113,315	0.2	3,388,638	0.1	1,724,677	50.9
医 業 損 益	△899,251,859	-	△831,836,429	-	△67,415,430	△8.1
医 業 外 収 益	1,085,771,087	40.4	1,092,063,196	40.8	△6,292,109	△0.6
受 取 利 息 配 当 金	769,112	0.0	402,830	0.0	366,282	90.9
国 庫 補 助 金	3,679,000	0.1	22,000,000	0.8	△18,321,000	△83.3
他 会 計 補 助 金	3,733,080	0.2	50,978,150	1.9	△47,245,070	△92.7
負 担 金	737,105,000	27.4	703,629,000	26.3	33,476,000	4.8
長 期 前 受 金 戻 入	227,805,915	8.5	216,056,735	8.1	11,749,180	5.4
そ の 他 医 業 外 収 益	112,678,980	4.2	98,996,481	3.7	13,682,499	13.8
医 業 外 費 用	237,310,023	8.9	222,511,109	8.7	14,798,914	6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,605,350	2.9	82,061,525	3.2	△3,456,175	△4.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 損 失	158,704,673	6.0	140,449,584	5.5	18,255,089	13.0
経 常 損 益	△50,790,795	-	37,715,658	-	△88,506,453	△234.7
特 別 利 益	83,333,696	3.1	93,006,162	3.5	△9,672,466	△10.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	83,333,696	3.1	77,833,502	2.9	5,500,194	7.1
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	15,172,660	0.6	△15,172,660	皆減
特 別 損 失	0	0.0	15,336,165	0.6	△15,336,165	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	163,505	0.0	△163,505	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	15,172,660	0.6	△15,172,660	皆減
当 年 度 純 損 益	32,542,901	-	115,385,655	-	△82,842,754	△71.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,018,366,617	-	4,133,752,272	-	△115,385,655	△2.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,053,419,058	-	0	-	4,053,419,058	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	67,595,342	-	△4,018,366,617	-	4,085,961,959	101.7
総 収 益	2,687,579,845	100.0	2,674,212,836	100.0	13,367,009	0.5
総 費 用	2,655,036,944	100.0	2,558,827,181	100.0	96,209,763	3.8

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位: 円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	4,456,564,191	81.7	4,026,432,232	71.8	430,131,959	10.7
有 形 固 定 資 産	3,953,483,338	72.5	4,021,816,990	71.7	△68,333,652	△1.7
土 地	83,737,687	1.5	83,737,687	1.5	0	0.0
建 物	6,266,068,671	114.9	6,127,575,065	109.3	138,493,606	2.3
建物減価償却累計額	△2,728,171,496	△50.0	△2,521,314,453	△45.0	△206,857,043	△8.2
構 築 物	259,048,893	4.8	256,753,471	4.6	2,295,422	0.9
構築物減価償却累計額	△122,974,715	△2.3	△119,119,955	△2.1	△3,854,760	△3.2
器 械 備 品	634,890,833	11.6	602,277,197	10.7	32,613,636	5.4
器械備品減価償却累計額	△440,519,124	△8.1	△410,226,486	△7.3	△30,292,638	△7.4
車 両	8,162,669	0.2	8,162,669	0.1	0	0.0
車両減価償却累計額	△6,760,080	△0.1	△6,028,205	△0.1	△731,875	△12.1
無 形 固 定 資 産	3,044,723	0.0	4,579,112	0.1	△1,534,389	△33.5
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	1,766,885	0.0	3,301,274	0.1	△1,534,389	△46.5
投 資	500,036,130	9.2	36,130	0.0	500,000,000	1,383,891.5
長 期 貸 付 金	500,000,000	9.2	0	0.0	500,000,000	皆増
長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 投 資	36,130	0.0	36,130	0.0	0	0.0
流 動 資 産	998,965,753	18.3	1,581,990,718	28.2	△583,024,965	△36.9
現 金 預 金	693,632,112	12.7	1,348,482,037	24.0	△654,849,925	△48.6
未 収 金	313,132,042	5.7	241,458,525	4.3	71,673,517	29.7
貸 倒 引 当 金	△11,629,000	△0.2	△11,711,000	△0.2	82,000	0.7
貯 蔵 品	3,830,599	0.1	3,761,156	0.1	69,443	1.8
資 産 合 計	5,455,529,944	100.0	5,608,422,950	100.0	△152,893,006	△2.7
固 定 負 債	4,401,216,395	80.6	4,605,365,222	82.1	△204,148,827	△4.4
企 業 債	3,678,439,395	67.4	3,791,150,222	67.6	△112,710,827	△3.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,678,439,395	67.4	3,791,150,222	67.6	△112,710,827	△3.0
割 賦 金	0	0.0	57,828,000	1.0	△57,828,000	皆減
引 当 金	722,777,000	13.2	756,387,000	13.5	△33,610,000	△4.4
退 職 給 付 引 当 金	722,777,000	13.2	756,387,000	13.5	△33,610,000	△4.4
流 動 負 債	722,598,750	13.3	719,426,219	12.7	3,172,531	0.4
企 業 債	268,210,827	4.9	251,660,127	4.5	16,550,700	6.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	268,210,827	4.9	251,660,127	4.5	16,550,700	6.6
割 賦 金	57,828,000	1.1	77,104,000	1.3	△19,276,000	△25.0
未 払 金	295,522,508	5.4	288,386,530	5.1	7,135,978	2.5
引 当 金	88,302,000	1.7	94,424,000	1.7	△6,122,000	△6.5
賞 与 引 当 金	74,075,000	1.4	79,278,000	1.4	△5,203,000	△6.6
法 定 福 利 費 引 当 金	14,227,000	0.3	15,146,000	0.3	△919,000	△6.1
そ の 他 流 動 負 債	12,735,415	0.2	7,851,562	0.1	4,883,853	62.2
繰 延 収 益	175,637,770	3.2	160,097,381	2.9	15,540,389	9.7
長 期 前 受 金	2,438,966,938	44.7	2,112,286,938	37.7	326,680,000	15.5
長期前受金収益化累計額	△2,263,329,168	△41.5	△1,952,189,557	△34.8	△311,139,611	△15.9
負 債 合 計	5,299,452,915	97.1	5,484,888,822	97.7	△185,435,907	△3.4
資 本 金	83,737,687	1.6	4,137,156,745	73.8	△4,053,419,058	△98.0
出 資 金	83,737,687	1.6	4,137,156,745	73.8	△4,053,419,058	△98.0
剰 余 金	72,339,342	1.3	△4,013,622,617	△71.5	4,085,961,959	101.8
資 本 剰 余 金	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	67,595,342	1.2	△4,018,366,617	△71.6	4,085,961,959	101.7
当年度未処分利益剰余金	67,595,342	1.2	△4,018,366,617	△71.6	4,085,961,959	101.7
資 本 合 計	156,077,029	2.9	123,534,128	2.3	32,542,901	26.3
負 債 ・ 資 本 合 計	5,455,529,944	100.0	5,608,422,950	100.0	△152,893,006	△2.7

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	32,542,901	115,385,655	△82,842,754
減価償却費	250,981,853	228,415,041	22,566,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82,000	△754,000	672,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,610,000	12,334,000	△45,944,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,203,000	5,906,000	△11,109,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△919,000	1,161,000	△2,080,000
長期前払消費税償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△227,805,915	△216,056,735	△11,749,180
受取利息及び受取配当金	△769,112	△402,830	△366,282
支払利息及び企業債取扱諸費	78,605,350	82,061,525	△3,456,175
固定資産除却損	860,092	273,515	586,577
未収金の増減額 (△は増加)	△71,515,433	14,982,535	△86,497,968
未払金の増減額 (△は減少)	7,135,978	122,397,055	△115,261,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,443	1,711,261	△1,780,704
特別利益	△83,333,696	△77,833,490	△5,500,206
特別損失	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	4,883,853	△2,148,828	7,032,681
小 計	△48,297,572	287,431,704	△335,729,276
利息及び配当金の受取額	611,028	398,883	212,145
利息の支払額	△78,605,350	△82,061,525	3,456,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	△126,291,894	205,769,062	△332,060,956
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△165,688,700	△197,852,434	32,163,734
貸付による支出	△500,000,000	0	△500,000,000
負担金による収入	326,680,000	290,425,200	36,254,800
控除対象外消費税	△16,285,204	△19,412,530	3,127,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,293,904	73,160,236	△428,454,140
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	155,500,000	209,100,000	△53,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△251,660,127	△222,935,238	△28,724,889
割賦金の支出	△77,104,000	△77,104,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,264,127	△90,939,238	△82,324,889
資金増減額 (△は減少)	△654,849,925	187,990,060	△842,839,985
資金期首残高	1,348,482,037	1,160,491,977	187,990,060
資金期末残高	693,632,112	1,348,482,037	△654,849,925

2 電気事業会計

(1) 事業の実績

電気事業については、15の水力発電所、1つの風力発電所、4つの太陽光発電所で発電事業を行っている。

このうち、志津見発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所、八戸川第二発電所、八戸川第一発電所、三成発電所、大長見発電所、田井発電所、矢原川発電所、御部発電所、山佐発電所、飯梨川第一発電所及び飯梨川第二発電所の13水力発電所、江津高野山発電所の1風力発電所、江津浄水場発電所、三隅港臨海工業団地発電所、江津地域拠点工業団地発電所及び石見空港発電所の4太陽光発電所は、固定価格買取制度（FIT）の適用対象となっている。

また、リニューアル工事が完成した飯梨川第三発電所については令和4年4月2日から、FITを適用して運転を行っている。

なお、隠岐大峯山発電所については、令和2年10月1日に民間企業へ譲渡された。

企業局では、水力発電所のリニューアルを順次実施しており、三隅川発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所は令和5年度中の運転再開を目指している。

ア 供給電力量及び電力料収入の状況（表1）

○ 実績供給電力量は12,816万kWh余で、前年度に比べて3,274万kWh余、34.3%増加した。そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は8,867万kWh余で、前年度に比べて3,153万kWh余、55.2%増加し、風力発電事業での実績供給電力量は、3,045万kWh余で、前年度に比べて155万kWh余、5.4%増加した。太陽光発電事業は、903万kWh余で、前年度に比べて34万kWh余、3.7%減少した。

○ 電力料収入は30億5,116万円余で、前年度に比べて9億4,641万円余、45.0%増加した。そのうち、水力発電電力料収入は21億5,984万円余で、前年度に比べて9億2,475万円余、74.9%増加し、風力発電電力料収入は5億9,837万円余で、前年度に比べて3,278万円余、5.8%増加した。太陽光発電電力料収入は2億9,293万円余で、前年度に比べて1,112万円余、3.7%減少した。

(表 1) 供給電力量及び電力量収入の状況

(単位：kWh・%・円)

区 分		令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	増減		
				(c)=(a)-(b)	(c)/(b) %	
水力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	100,034,000	70,241,000	29,793,000	42.4
		実績 kWh (B)	88,678,341	57,145,792	31,532,549	55.2
		比率 % (B)/(A)	88.6	81.4	7.2	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	2,466,168,908	1,734,815,869	731,353,039	42.2
		実績(税抜額) 円 (D)	2,159,844,917	1,235,093,185	924,751,732	74.9
		比率 % (D)/(C)	87.6	71.2	16.4	—
風力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	30,774,000	33,369,000	△2,595,000	△7.8
		実績 kWh (B)	30,458,880	28,902,720	1,556,160	5.4
		比率 % (B)/(A)	99.0	86.6	12.4	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	604,569,218	647,929,310	△43,360,092	△6.7
		実績(税抜額) 円 (D)	598,378,544	565,591,408	32,787,136	5.8
		比率 % (D)/(C)	99.0	87.3	11.7	—
太陽光発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	8,263,000	7,892,000	371,000	4.7
		実績 kWh (B)	9,032,176	9,375,776	△343,600	△3.7
		比率 % (B)/(A)	109.3	118.8	△9.5	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	267,912,000	256,040,000	11,872,000	4.6
		実績(税抜額) 円 (D)	292,938,800	304,058,992	△11,120,192	△3.7
		比率 % (D)/(C)	109.3	118.8	△9.5	—
合計	供給電力量	目標 kWh (A)	139,071,000	111,502,000	27,569,000	24.7
		実績 kWh (B)	128,169,397	95,424,288	32,745,109	34.3
		比率 % (B)/(A)	92.2	85.6	6.6	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	3,338,650,126	2,638,785,179	699,864,947	26.5
		実績(税抜額) 円 (D)	3,051,162,261	2,104,743,585	946,418,676	45.0
		比率 % (D)/(C)	91.4	79.8	11.6	—

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は34億9,748万円余で、予算額に比べ3億4,571万円余の減となっている。これは、主として営業収益が3億870万円余の減額になったためである。
- 収益的支出の決算額は26億5,754万円余、翌年度繰越額が1,738万円余で予算額に比べ2億7,734万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用で2億6,479万円余及び事業外費用で962万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
電気事業収益	3,843,203,000	3,497,483,497	△345,719,503	91.0	
営業収益	3,671,944,000	3,363,242,085	△308,701,915	91.6	305,468,056
財務収益	216,000	119,960	△96,040	55.5	
事業外収益	171,043,000	134,121,452	△36,921,548	78.4	1,818

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業費用	2,952,281,000	2,657,547,234	17,388,000	277,345,766	90.0	
営業費用	2,842,152,000	2,559,970,186	17,388,000	264,793,814	90.1	68,974,343
財務費用	32,523,000	31,593,858	0	929,142	97.1	55,635
事業外費用	75,606,000	65,983,190	0	9,622,810	87.3	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は16億8,941万円余で、予算額に比べ3億5,299万円余の減となっている。資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計等への長期貸付金の返還金である。
- 資本的支出の決算額は32億1,147万円余、翌年度繰越額2億8,040万円余で、予算額に比べ3億6,525万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費（水力発電設備費、再開発事業費等）で3億3,617万円余及び一般会計繰出金で2,323万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額15億2,205万円余は、地域振興積立金7,676万円余、過年度分損益勘定留保資金12億6,421万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,106万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	2,042,417,000	1,689,417,601	△352,999,399	82.7	
企 業 債	2,031,000,000	1,678,000,000	△353,000,000	82.6	
投 資 回 収 金	11,417,000	11,417,601	601	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	3,857,134,000	3,211,470,782	280,407,000	365,256,218	83.3	
建 設 改 良 費	2,735,794,000	2,119,215,025	280,407,000	336,171,975	77.5	
企 業 債 償 還 金	1,016,340,000	1,015,488,757	0	851,243	99.9	181,268,606
繰 出 金	100,000,000	76,767,000	0	23,233,000	76.8	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益31億9,201万円余に対し、総費用25億3,333万円余で、6億5,867万円余の純利益を計上し、純損益は前年度に比べ10億7,976万円余、256.4%増加となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は2億5,398万円余となった。

ア 総収益は31億9,201万円余で、前年度に比べ8億3,681万円余、35.5%増加している。

○ 営業収益は30億5,777万円余となり、前年度に比べ9億4,595万円余、44.8%増加している。これは、主として水力発電電力料で9億2,475万円余の増加によるものである。

○ 財務収益は11万円余で、前年度に比べ4万円余、29.1%減少したが、これは受取利息及び配当金の減少によるものである。

○ 事業外収益は1億3,411万円余で、前年度に比べ2,147万円余、13.8%減少したが、これは、主として雑収益の減少によるものである。

イ 総費用は25億3,333万円余で、前年度に比べ2億4,295万円余、8.8%減少している。

○ 営業費用は、24億9,099万円余で、前年度に比べ8,147万円余、3.2%減少している。これは、主として水力発電費が1億341万円余の減少となったことによるものである。

○ 財務費用は3,153万円余で、前年度に比べ563万円余、21.8%増加している。これは、主として支払利息の増加によるものである。

○ 事業外費用は1,080万円余で、前年度に比べ2,843万円余、72.5%減少しているが、これは、雑支出の減少によるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は257億8,772万円余で、前年度に比べ2億2,445万円余、0.9%増加となった。これは、主として水力発電所の水路等（水力発電設備）の増加によるものである。

イ 負債合計は188億6,658万円余で、前年度に比べ3億5,745万円余、1.9%減少している。これは、主として未払金が減少したことによるものである。

ウ 資本合計は69億2,113万円余で、前年度に比べ5億8,190万円余、9.2%増加している。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、16億3,219万円余で、前年度に比べ12億487万円余の増加となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△26億1,295万円余で、前年度に比べ12億1,075万円余の増加となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、5億8,574万円余で、前年度に比べ33億936万円余の減少となっている。

以上の3区分から令和3年度の資金は、前年度に比べ3億9,501万円余の減少となり、資金期末残高は31億2,340万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金23億2,340万円余、定期預金8億円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

経営バランスを示す総収支比率は126.0%と前年度より41.2ポイント上昇した。

また、営業収益営業利益率は18.5%と前年度より40.3ポイント上昇した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は3.0%と前年度より5.8ポイント上昇し、経営資本回転率は0.16回と前年度に比べ0.03ポイント上昇した。

職員の平均給与は806万円余と前年度より29万円余下回った。職員一人当たり営業収益は5,272万円と前年度を1,630万円余上回り、労働分配率は15.3%と前年度より7.6ポイント下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は31.1%と前年度より1.6ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は197.3%で、前年度に比べ36.3ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は92.5%と前年度より0.5ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

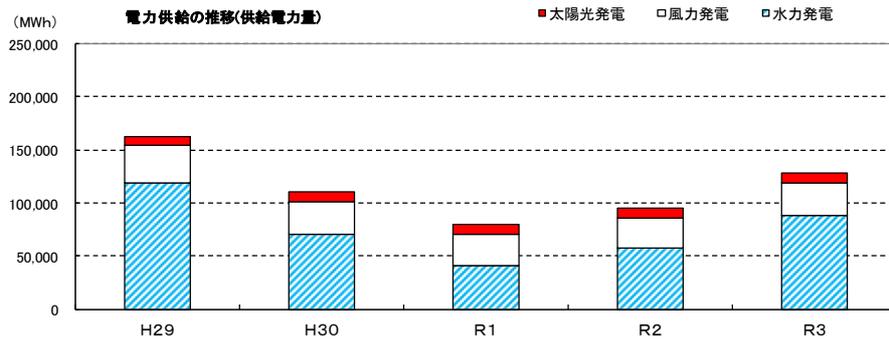
区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	全国平均 (R2)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	132.0	103.8	71.4	84.8	126.0	132.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	19.2	△2.5	△50.6	△21.8	18.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	3.2	△0.3	△5.5	△2.8	3.0	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.16	0.12	0.11	0.13	0.16	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,691	8,428	8,238	8,355	8,063	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益(千円)	44,822	34,913	30,381	36,411	52,720	44,768	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	19.4	24.1	27.1	22.9	15.3	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	52.2	47.2	38.4	29.5	31.1	80.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	457.6	290.6	252.3	161.0	197.3	666.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	76.7	78.9	88.8	93.0	92.5	67.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

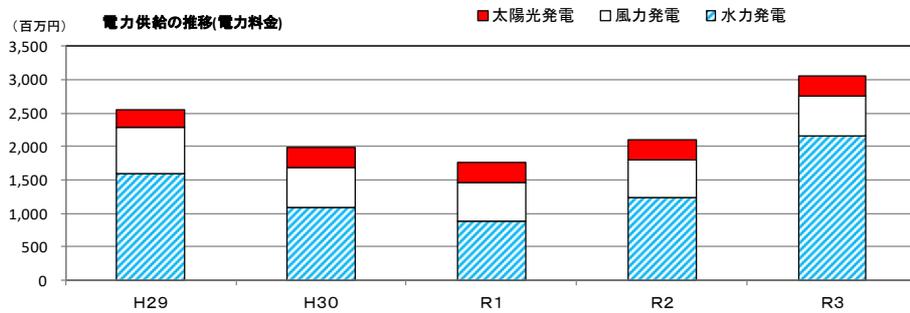
注3 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員



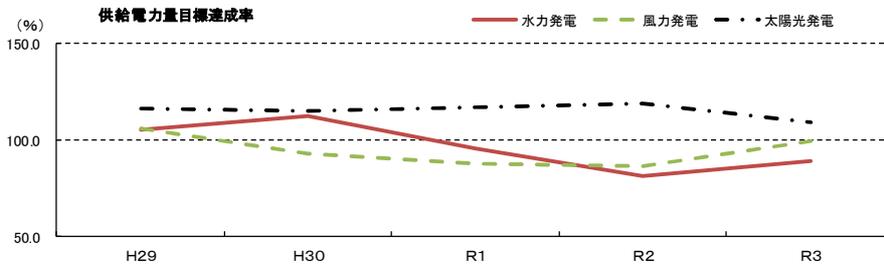
単位:mwh

年 度	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
水力発電	118,627	70,331	41,398	57,146	88,678
風力発電	35,387	30,890	29,320	28,903	30,459
太陽光発電	8,186	9,091	9,219	9,376	9,032
供給電力量	162,200	110,312	79,937	95,425	128,169

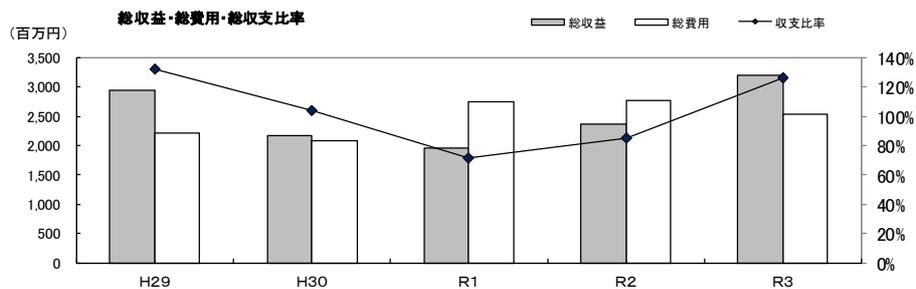


単位:千円(税抜額)

年 度	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
水力発電	1,587,693	1,080,815	888,428	1,235,093	2,159,845
風力発電	688,966	601,769	568,694	565,591	598,379
太陽光発電	265,717	294,608	299,174	304,059	292,939



年 度	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
水力発電	104.9	112.4	95.2	81.4	88.6
風力発電	106.0	92.6	87.9	86.6	99.0
太陽光発電	116.3	115.2	116.8	118.8	109.3



単位:百万円・%

年 度	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
総収益	2,931	2,171	1,955	2,355	3,192
総費用	2,220	2,092	2,739	2,776	2,533
収支比率	132.0%	103.8%	71.4%	84.8%	126.0%

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	3,057,774,029	95.8	2,111,824,024	89.7	945,950,005	44.8
水 力 発 電 電 力 料	2,159,844,917	67.7	1,235,093,185	52.5	924,751,732	74.9
風 力 発 電 電 力 料	598,378,544	18.7	565,591,408	24.0	32,787,136	5.8
太 陽 光 発 電 電 力 料	292,938,800	9.2	304,058,992	12.9	△ 11,120,192	△ 3.7
そ の 他 営 業 収 益	6,611,768	0.2	7,080,439	0.3	△ 468,671	△ 6.6
営 業 費 用	2,490,995,843	98.4	2,572,469,328	92.7	△ 81,473,485	△ 3.2
水 力 発 電 費	1,254,672,479	49.6	1,358,084,868	49.0	△ 103,412,389	△ 7.6
風 力 発 電 費	699,218,978	27.6	680,213,832	24.5	19,005,146	2.8
太 陽 光 発 電 費	239,585,024	9.5	239,113,002	8.6	472,022	0.2
送 電 費	13,360,241	0.5	13,632,410	0.5	△ 272,169	△ 2.0
一 般 管 理 費	284,159,121	11.2	281,425,216	10.1	2,733,905	1.0
営 業 損 益	566,778,186	-	△ 460,645,304	-	1,027,423,490	223.0
財 務 収 益	119,960	0.0	169,218	0.0	△ 49,258	△ 29.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	119,960	0.0	169,218	0.0	△ 49,258	△ 29.1
財 務 費 用	31,538,223	1.2	25,899,528	0.9	5,638,695	21.8
支 払 利 息	30,981,873	1.2	24,163,728	0.8	6,818,145	28.2
そ の 他 財 務 費 用	556,350	0.0	1,735,800	0.1	△ 1,179,450	△ 67.9
事 業 外 収 益	134,119,705	4.2	155,596,352	6.6	△ 21,476,647	△ 13.8
他 会 計 補 助 金	3,320,000	0.1	4,114,000	0.2	△ 794,000	△ 19.3
長 期 前 受 金 戻 入 益	115,247,773	3.6	117,170,193	4.9	△ 1,922,420	△ 1.6
雑 収 益	15,551,932	0.5	34,312,159	1.5	△ 18,760,227	△ 54.7
事 業 外 費 用	10,804,361	0.4	39,241,585	1.4	△ 28,437,224	△ 72.5
雑 支 出	10,804,361	0.4	39,241,585	1.4	△ 28,437,224	△ 72.5
経 常 損 益	658,675,267	-	△ 370,020,847	-	1,028,696,114	278.0
特 別 利 益	0	0.0	87,612,282	3.7	△ 87,612,282	皆減
特 別 損 失	0	0.0	138,680,766	5.0	△ 138,680,766	皆減
当 年 度 純 損 益	658,675,267	-	△ 421,089,331	-	1,079,764,598	256.4
当 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△ 404,688,296	-	0	-	△ 404,688,296	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	253,986,971	-	△ 421,089,331	-	675,076,302	160.3
総 収 益	3,192,013,694	100.0	2,355,201,876	100.0	836,811,818	35.5
総 費 用	2,533,338,427	100.0	2,776,291,207	100.0	△ 242,952,780	△ 8.8

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	22,147,180,579	85.9	21,335,866,782	83.5	811,313,797	3.8
有 形 固 定 資 産	17,064,165,747	66.2	12,170,654,062	47.6	4,893,511,685	40.2
水 力 発 電 設 備	12,588,651,271	48.8	7,236,127,136	28.3	5,352,524,135	74.0
土 地	20,993,883	0.1	20,993,883	0.1	0	0.0
建 物	883,991,170	3.4	887,784,362	3.5	△ 3,793,192	△ 0.4
水 路	4,990,918,514	19.4	1,805,926,395	7.1	3,184,992,119	176.4
貯 水 池	339,150,273	1.3	354,568,018	1.4	△ 15,417,745	△ 4.3
逆 調 整 池	62,318,826	0.2	65,910,616	0.3	△ 3,591,790	△ 5.4
機 械 装 置	6,047,759,078	23.5	3,860,247,312	15.0	2,187,511,766	56.7
諸 装 置	241,158,697	0.9	237,513,414	0.9	3,645,283	1.5
備 品	2,360,830	0.0	3,183,136	0.0	△ 822,306	△ 25.8
風 力 発 電 設 備	1,898,063,226	7.4	2,198,929,353	8.6	△ 300,866,127	△ 13.7
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
構 築 物	139,370,656	0.5	152,875,692	0.6	△ 13,505,036	△ 8.8
機 械 装 置	1,753,817,213	6.9	2,040,367,774	8.0	△ 286,550,561	△ 14.0
諸 装 置	4,520,091	0.0	5,264,955	0.0	△ 744,864	△ 14.1
備 品	332,813	0.0	398,479	0.0	△ 65,666	△ 16.5
太 陽 光 発 電 設 備	2,060,997,263	8.0	2,214,498,835	8.7	△ 153,501,572	△ 6.9
構 築 物	601,348,674	2.3	645,618,627	2.5	△ 44,269,953	△ 6.9
機 械 装 置	1,451,581,114	5.7	1,557,457,541	6.2	△ 105,876,427	△ 6.8
諸 装 置	2,472,493	0.0	2,963,591	0.0	△ 491,098	△ 16.6
備 品	5,594,982	0.0	8,459,076	0.0	△ 2,864,094	△ 33.9
送 電 設 備	202,447,611	0.8	209,963,069	0.8	△ 7,515,458	△ 3.6
架 空 電 線 路	200,793,981	0.8	207,814,870	0.8	△ 7,020,889	△ 3.4
保 安 開 閉 装 置	1,653,630	0.0	2,148,199	0.0	△ 494,569	△ 23.0
業 務 設 備	204,006,376	0.8	201,135,669	0.8	2,870,707	1.4
土 地	57,465,715	0.2	57,465,715	0.2	0	0.0
建 物	129,623,281	0.6	122,543,925	0.5	7,079,356	5.8
通 信 機 械 装 置	490,964	0.0	611,269	0.0	△ 120,305	△ 19.7
諸 装 置	3,953,245	0.0	5,200,103	0.0	△ 1,246,858	△ 24.0
備 品	12,473,171	0.0	15,314,657	0.1	△ 2,841,486	△ 18.6
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	0.0
備 品	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	0.0
無 形 固 定 資 産	535,386,894	2.1	553,248,681	2.2	△ 17,861,787	△ 3.2
建 設 仮 勘 定	4,511,627,938	17.5	8,564,546,438	33.4	△ 4,052,918,500	△ 47.3
飯 梨 川 第 二 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	384,813,392	1.5	△ 384,813,392	皆減
八 戸 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	3,101,901,928	12.1	△ 3,101,901,928	皆減
水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	15,859,812	0.1	11,439,561	0.0	4,420,251	38.6
導 水 路 改 良 事 業 費	0	0.0	9,828,000	0.0	△ 9,828,000	皆減
小 水 力 発 電 建 設 事 業 費	29,285,000	0.1	29,085,000	0.1	200,000	0.7
三 隅 川 発 電 所 再 開 発 事 業 費	4,148,186,660	16.1	2,676,530,027	10.5	1,471,656,633	55.0
飯 梨 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	2,254,218,802	8.8	△ 2,254,218,802	皆減
水 力 発 電 設 備 再 開 発 事 業 費	41,209,869	0.2	95,349,728	0.4	△ 54,139,859	△ 56.8
飯 梨 川 第 三 発 電 所 再 開 発 事 業 費	240,332,374	0.9	200,000	0.0	240,132,374	120066.2
業 務 設 備 改 良 事 業 費	0	0.0	780,000	0.0	△ 780,000	皆減
勝 地 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
八 戸 川 第 三 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
山 佐 発 電 所 管 理 橋 建 設 事 業 費	31,929,000	0.1	0	0.0	31,929,000	皆増
飯 梨 川 逆 調 整 池 転 倒 ゲ ー ト 更 新 工 事	4,425,223	0.0	0	0.0	4,425,223	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	36,000,000	0.1	47,417,601	0.3	△ 11,417,601	△ 24.1
長 期 貸 付 金	36,000,000	0.1	47,417,601	0.3	△ 11,417,601	△ 24.1
流 動 資 産	3,640,541,854	14.1	4,227,402,645	16.5	△ 586,860,791	△ 13.9
現 金 預 金	3,123,409,321	12.1	3,518,427,164	13.7	△ 395,017,843	△ 11.2
未 収 金	459,807,113	1.8	636,480,311	2.5	△ 176,673,198	△ 27.8
貯 蔵 品	54,199,000	0.2	52,668,750	0.2	1,530,250	2.9
前 払 金	3,000,000	0.0	19,700,000	0.1	△ 16,700,000	△ 84.8
そ の 他 流 動 資 産	126,420	0.0	126,420	0.0	0	0.0
資 産 合 計	25,787,722,433	100.0	25,563,269,427	100.0	224,453,006	0.9

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	15,929,764,157	61.8	15,390,655,061	60.2	539,109,096	3.5
企 業 債	15,487,975,603	60.1	14,906,540,581	58.3	581,435,022	3.9
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	15,487,975,603	60.1	14,906,540,581	58.3	581,435,022	3.9
引 当 金	441,788,554	1.7	484,114,480	1.9	△ 42,325,926	△ 8.7
退 職 給 付 引 当 金	406,353,779	1.6	425,727,005	1.7	△ 19,373,226	△ 4.6
修 繕 準 備 引 当 金	35,434,775	0.1	58,387,475	0.2	△ 22,952,700	△ 39.3
流 動 負 債	1,845,140,082	7.2	2,626,456,666	10.3	△ 781,316,584	△ 29.7
企 業 債	1,096,564,978	4.4	1,015,488,757	4.0	81,076,221	8.0
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	1,096,564,978	4.4	1,015,488,757	4.0	81,076,221	8.0
未 払 金	576,407,055	2.2	1,258,599,293	4.9	△ 682,192,238	△ 54.2
未 払 費 用	133,496,352	0.5	310,456,027	1.2	△ 176,959,675	△ 57.0
前 受 収 益	420,040	0.0	0	0.0	420,040	皆増
引 当 金	35,767,000	0.1	39,065,000	0.2	△ 3,298,000	△ 8.4
賞 与 引 当 金	30,188,000	0.1	32,925,000	0.2	△ 2,737,000	△ 8.3
法 定 福 利 費 引 当 金	5,579,000	0.0	6,140,000	0.0	△ 561,000	△ 9.1
そ の 他 流 動 負 債	2,484,657	0.0	2,847,589	0.0	△ 362,932	△ 12.7
繰 延 収 益	1,091,681,922	4.2	1,206,929,695	4.7	△ 115,247,773	△ 9.5
長 期 前 受 金	1,091,681,922	4.2	1,206,929,695	4.7	△ 115,247,773	△ 9.5
負 債 合 計	18,866,586,161	73.2	19,224,041,422	75.2	△ 357,455,261	△ 1.9
資 本 金	6,312,797,005	24.4	6,312,797,005	24.7	0	0.0
資 本 金	6,312,797,005	24.4	6,312,797,005	24.7	0	0.0
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	6,308,126,005	24.4	6,308,126,005	24.7	0	0.0
剰 余 金	608,339,267	2.4	26,431,000	0.1	581,908,267	2,201.6
資 本 剰 余 金	1,593,526	0.0	1,593,526	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	310,472	0.0	310,472	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	836,509	0.0	836,509	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	446,545	0.0	446,545	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	606,745,741	2.4	24,837,474	0.1	581,908,267	2,342.9
利 益 積 立 金	0	0.0	16,401,035	0.1	△ 16,401,035	皆減
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.4	99,180,770	0.4	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	253,578,000	1.0	330,345,000	1.3	△ 76,767,000	△ 23.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	253,986,971	1.0	△ 421,089,331	△ 1.7	675,076,302	160.3
資 本 合 計	6,921,136,272	26.8	6,339,228,005	24.8	581,908,267	9.2
負 債 ・ 資 本 合 計	25,787,722,433	100.0	25,563,269,427	100.0	224,453,006	0.9

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	658,675,267	△421,089,331	1,079,764,598
減価償却費	962,472,229	809,635,994	152,836,235
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△19,373,226	△15,286,394	△4,086,832
修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△22,952,700	△37,654,000	14,701,300
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,601,000	△14,000	△1,587,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△363,000	△32,000	△331,000
長期前受金戻入益	△115,247,773	△158,646,440	43,398,667
受取利息	△119,960	△169,218	49,258
支払利息	30,981,873	24,163,728	6,818,145
固定資産除却損	165,388,792	112,515,839	52,872,953
有形固定資産売却損益（△は益）	0	118,185,597	△118,185,597
無形固定資産売却損益（△は益）	0	1,235,961	△1,235,961
過年度損益修正益	0	△540,622	540,622
過年度損益修正損	0	460,951	△460,951
貯蔵品の増減額（△は増加）	△1,530,250	39,969,220	△41,499,470
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	176,673,198	△69,221,154	245,894,352
業務活動による未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△186,284,101	21,203,343	△207,487,444
業務活動による前払金・前払費用の増減額（△は増加）	16,700,000	11,966,000	4,734,000
建設仮勘定の費用化による減	0	19,659,208	△19,659,208
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	△12,160	12,160
その他流動負債の増減額（△は減少）	△362,932	△5,011,955	4,649,023
小計	1,663,056,417	451,318,567	1,211,737,850
利息の受取額	119,960	169,218	△49,258
利息の支払額	△30,981,873	△24,163,728	△6,818,145
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,632,194,504	427,324,057	1,204,870,447
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△43,864,336	△20,251,596	△23,612,740
有形固定資産の売却による収入	0	19,915,130	△19,915,130
無形固定資産の取得による支出	0	△2,430,000	2,430,000
無形固定資産の売却による収入	0	208,270	△208,270
建設仮勘定による支出	△1,908,062,083	△4,706,890,396	2,798,828,313
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	△672,447,772	881,236,626	△1,553,684,398
工業用水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	4,500,000	4,500,000	0
水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	6,917,601	0	6,917,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,612,956,590	△3,823,711,966	1,210,755,376
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,678,000,000	4,737,000,000	△3,059,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,015,488,757	△757,104,906	△258,383,851
一般会計への繰出による支出	△76,767,000	△84,785,000	8,018,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,744,243	3,895,110,094	△3,309,365,851
資金増加額	△395,017,843	498,722,185	△893,740,028
資金期首残高	3,518,427,164	3,019,704,979	498,722,185
資金期末残高	3,123,409,321	3,518,427,164	△395,017,843

3 工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川工業用水道事業は、最大日量34,000m³の給水能力を有し、令和3年度は松江市、安来市内の28事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は682万m³余となり、前年度に比べ13万m³余減少している。契約率は55.0%と前年度に比べ1.1ポイント減少し、給水収益は235万円余減少した。
- 江の川工業用水道事業は、最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出する4事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は319万m³余、契約率は58.3%と前年度に比べ1.6ポイント増加、年間基本使用水量が増加したため、給水収益は70万円余増加した。

（表1） 工業用水道事業の概要

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
飯梨川工業用水道	給水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	34,000	34,000	34,000	34,000	
		(m ³ /年) A	12,410,000	12,410,000	12,444,000	12,410,000	12,410,000
	給水事業所数	箇所	29	29	28	28	28
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	7,294,060	7,268,040	7,162,620	6,960,296	6,824,040
		年間総給水量	(m ³ /年) C	5,851,649	5,866,492	5,795,701	5,705,252
	契約率	B/A	58.8	58.6	57.6	56.1	55.0
	施設利用率	C/A	47.2	47.3	46.6	46.0	46.2
給水収益 (千円)		127,833	127,472	125,565	122,064	119,712	
江の川工業用水道	給水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		(m ³ /年) A	5,475,000	5,475,000	5,490,000	5,475,000	5,475,000
	給水事業所数	箇所	3	3	4	4	4
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	2,925,624	2,995,704	3,120,384	3,105,840	3,194,084
		うち原水	(m ³ /年)	1,752,000	1,752,000	1,756,800	1,752,000
	年間総給水量	(m ³ /年) C	1,747,543	1,641,334	1,600,376	1,627,241	1,808,147
		うち原水	(m ³ /年)	870,337	761,653	755,750	888,065
	契約率	B/A	53.4	54.7	56.8	56.7	58.3
	施設利用率	C/A	31.9	30.0	29.2	29.7	33.0
	給水収益 (千円)		48,459	49,875	54,041	53,868	54,574
うち原水		15,768	15,752	15,811	15,768	15,768	

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は2億2,475万円余で予算額に比べ313万円余の減となっている。これは、主として営業外収益の雑収益が225万円余減少したこと等によるものである。
- 収益的支出の決算額は1億9,826万円余で、予算額に比べ2,893万円余の不用額を生じている。これは、営業費用で2,757万円余の不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業収益	227,886,000	224,754,807	△3,131,193	98.6	
営 業 収 益	191,774,000	193,158,588	1,384,588	100.7	17,559,835
営 業 外 収 益	33,719,000	29,455,480	△4,263,520	87.4	46,418
特 別 利 益	2,393,000	2,140,739	△252,261	89.5	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業費用	227,200,000	198,269,160	0	28,930,840	87.3	
営 業 費 用	211,778,000	184,206,281	0	27,571,719	87.0	6,117,725
営 業 外 費 用	10,949,000	10,021,351	0	927,649	91.5	
特 別 損 失	4,473,000	4,041,528	0	431,472	90.4	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況 (表3)

- 資本的収入の決算額は9,866万円余で予算額に比べ2,690万円余の減となっている。これは、企業債が2,690万円減少したこと等によるものである。
- 長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。
- 資本的支出の決算額は1億4,379万円余で、3,109万円余の不用額を生じている。これは、主として建設改良費の布部系送水管路耐震対策事業費で2,637万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,513万円余は、過年度分損益勘定留保資金3,794万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額718万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	125,561,000	98,660,076	△26,900,924	78.6	
企 業 債	98,000,000	71,100,000	△26,900,000	72.6	
長 期 借 入 金	26,372,000	26,370,790	△1,210	99.9	
固定資産売却代金	1,189,000	1,189,286	286	100.1	10,390
補 助 金	0	0	0	-	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	174,890,000	143,793,051	0	31,096,949	82.2	
建 設 改 良 費	110,305,000	79,211,732	0	31,093,268	71.8	7,199,088
企 業 債 償 還 金	60,085,000	60,081,319	0	3,681	99.9	
長 期 借 入 金 償 還 金	4,500,000	4,500,000	0	0	100.0	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益2億714万円余に対し、総費用は1億8,785万円余で、差引き1,929万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処理欠損金は、12億7,913万円余となった。

ア 総収益2億714万円余は、前年度に比べ315万円余、1.5%増加している。

○ 営業収益は1億7,559万円余で、前年度に比べ102万円余、0.6%減少している。
これは、飯梨川工業用水道事業における基本使用水量の減少に伴い給水収益が減少したこと等によるものである。

○ 営業外収益は2,940万円余で、前年度に比べ203万円余、7.4%増加している。
これは、退職給付引当金戻入益が230万円余増加したこと等によるものである。

イ 総費用は1億8,785万円余で、前年度に比べ300万円余、1.6%増加している。

○ 営業費用は1億7,808万円余で、前年度に比べ93万円余、0.5%減少している。
これは、送配水費が1,610万円余減少し、減価償却費が1,441万円余増加したこと等によるものである。

○ 営業外費用は572万円余で、前年度に比べ10万円余、1.8%減少している。これは、雑支出が生じなかったこと等によるものである。

(4) 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

ア 資産合計は29億2,011万円余で、前年度に比べ1,915万円余、0.7%減少している。
これは、飯梨川工業用水道設備の取得による有形固定資産の増、布部系送水管路耐震対策事業費の減による建設仮勘定の減等によるものである。

イ 負債合計は37億4,968万円余で、前年度に比べ3,845万円余、1.0%減少している。

ウ 資本合計は△8億2,956万円余で、前年度に比べ1,929万円余、2.3%増加してい

る。これは、当期純利益により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、1億942万円余で、前年度に比べ1億44万円余の増加となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△7,060万円余で、前年度に比べ1億7,562万円余の増加となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、3,288万円余で、前年度に比べ1億9,410万円余の減少となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、2億150万円の減少になっている。

以上の3区分から令和3年度の資金は、前年度に比べ7,171万円余の増加となり、資金期末残高は4億2,742万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金2億2,742万円余、定期預金2億円となっている。なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

経営バランスを示す総収支比率は110.3%で、前年度に比べ0.1ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率については△1.4%で、前年度と同じであった。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.1%で、前年度と同じであった。経営資本回転率は0.07回と前年度に比べ0.01ポイント下降した。

職員の平均給与は563万円余で、前年度を191万円余下回った。職員一人当たり営業収益は4,390万円余で前年度を25万円余下回った。労働分配率は12.8%で、前年度に比べ4.3ポイント下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△11.5%で、前年度に比べ0.2ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は373.5%で、前年度に比べ96.6ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は88.3%で、前年度に比べ1.5ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	全国平均 (R2)	算 式	
収益 性 分 析	総収支比率	121.3	107.1	104.7	110.4	110.3	118.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	10.2	△2.3	△5.6	△1.4	△1.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.8	△0.2	△0.4	△0.1	△0.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,651	7,300	6,978	7,547	5,633	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益(千円)	58,851	59,217	44,974	44,155	43,900	75,870	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	13.0	12.3	15.5	17.1	12.8	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全 性 分 析	自己資本 構成比率	△15.4	△15.0	△13.7	△11.3	△11.5	73.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	295.8	278.3	310.2	276.9	373.5	436.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	88.3	88.4	88.6	89.8	88.3	85.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$

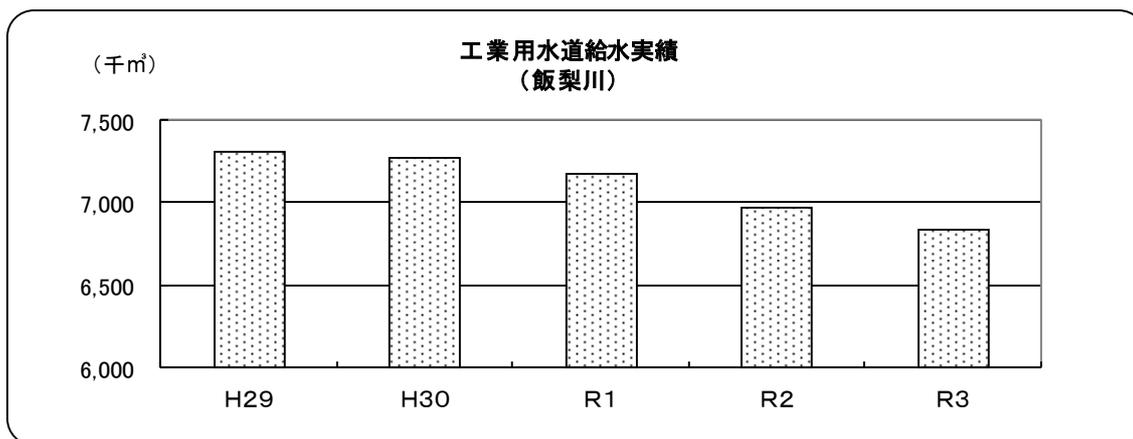
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

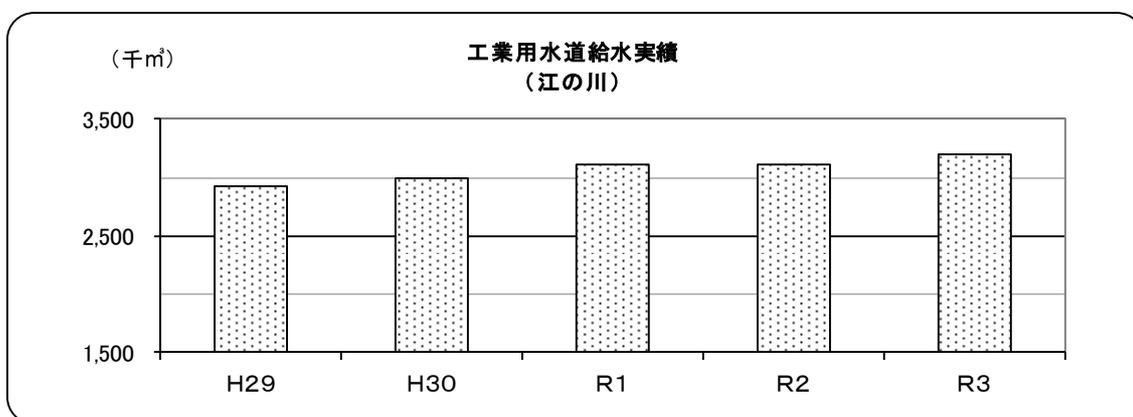
注3 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員

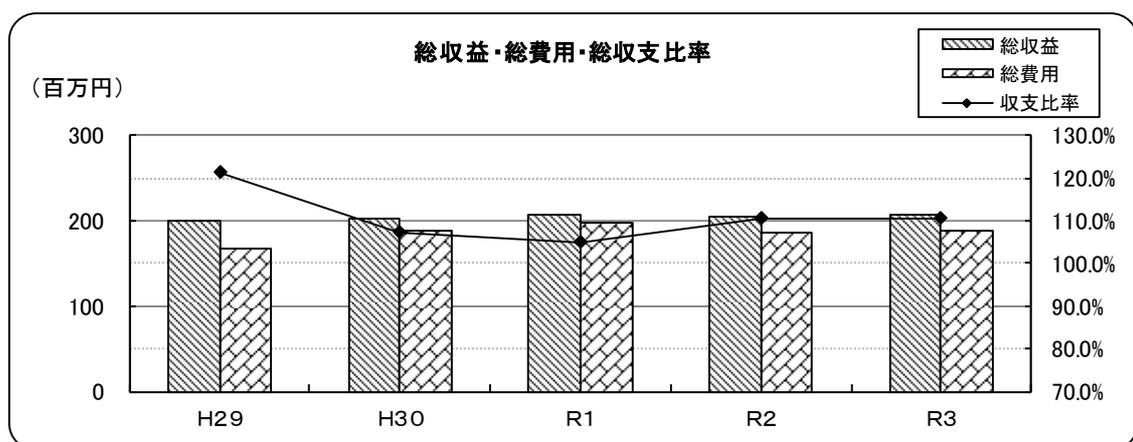
参 考



年 度	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
飯梨川	7,302	7,276	7,169	6,972	6,832



年 度	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
江の川	2,923	2,993	3,120	3,106	3,194



年 度	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
総収益	201	202	206	204	207
総費用	166	188	197	185	188
収支比率	121.3%	107.1%	104.7%	110.4%	110.3%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	175,598,753	84.8	176,619,986	86.6	△1,021,233	△0.6
給 水 収 益	174,286,010	84.2	175,931,455	86.3	△1,645,445	△0.9
そ の 他 営 業 収 益	1,312,743	0.6	688,531	0.3	624,212	90.7
営 業 費 用	178,088,556	94.8	179,025,069	96.8	△936,513	△0.5
原 水 及 び 浄 水 費	73,068,644	38.9	70,760,644	38.2	2,308,000	3.3
送 配 水 費	14,009,400	7.5	30,118,525	16.3	△16,109,125	△53.5
総 係 費	1,544,302	0.8	1,842,229	1.0	△297,927	△16.2
減 価 償 却 費	88,284,314	47.0	73,873,529	40.0	14,410,785	19.5
資 産 減 耗 費	1,181,896	0.6	2,430,142	1.3	△1,248,246	△51.4
営 業 損 益	△ 2,489,803	-	△ 2,405,083	-	△ 84,720	△3.5
営 業 外 収 益	29,409,092	14.2	27,372,993	13.4	2,036,099	7.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,621	0.0	23,118	0.0	8,503	36.8
他 会 計 補 助 金	5,367,208	2.6	5,378,785	2.6	△11,577	△0.2
長 期 前 受 金 戻 入 益	20,396,930	9.9	19,137,868	9.4	1,259,062	6.6
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	2,306,913	1.1	0	0.0	2,306,913	皆増
雑 収 益	1,306,420	0.6	2,833,222	1.4	△1,526,802	△53.9
営 業 外 費 用	5,721,551	3.0	5,824,324	3.2	△102,773	△1.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,721,551	3.0	5,338,430	2.9	383,121	7.2
雑 支 出	0	0.0	485,894	0.3	△485,894	皆減
経 常 損 益	21,197,738	-	19,143,586	-	2,054,152	10.7
特 別 利 益	2,140,739	1.0	0	0.0	2,140,739	皆増
特 別 損 失	4,041,528	2.2	0	0.0	4,041,528	皆増
当 年 度 純 損 益	19,296,949	-	19,143,586	-	153,363	0.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,298,432,845	-	1,317,576,431	-	△19,143,586	△1.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,279,135,896	-	1,298,432,845	-	△19,296,949	△1.5
総 収 益	207,148,584	100.0	203,992,979	100.0	3,155,605	1.5
総 費 用	187,851,635	100.0	184,849,393	100.0	3,002,242	1.6

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	2,471,027,172	84.6	2,493,535,631	84.8	△22,508,459	△0.9
有 形 固 定 資 産	2,340,401,863	80.2	1,818,545,357	61.9	521,856,506	28.7
飯梨川工業用水道設備	1,453,626,170	49.8	892,944,151	30.4	560,682,019	62.8
土 地	66,840,113	2.3	66,840,113	2.3	0	0.0
建 物	13,315,784	0.5	13,891,314	0.5	△575,530	△4.1
構 築 物	1,263,294,502	43.3	690,980,371	23.5	572,314,131	82.8
機 械 及 び 装 置	109,457,837	3.7	120,899,992	4.1	△11,442,155	△9.5
工 具 器 具 及 び 備 品	717,934	0.0	332,361	0.0	385,573	116.0
江の川工業用水道設備	886,499,713	30.4	920,012,613	31.3	△33,512,900	△3.6
土 地	17,618,545	0.6	17,618,545	0.6	0	0.0
建 物	89,092,580	3.1	95,134,514	3.2	△6,041,934	△6.4
構 築 物	560,879,806	19.2	578,365,384	19.7	△17,485,578	△3.0
機 械 及 び 装 置	218,831,588	7.5	228,806,770	7.8	△9,975,182	△4.4
工 具 器 具 及 び 備 品	77,194	0.0	87,400	0.0	△10,206	△11.7
業 務 設 備	275,980	0.0	5,588,593	0.2	△5,312,613	△95.1
土 地	0	0.0	1,583,817	0.1	△1,583,817	皆減
建 物	66,651	0.0	3,295,377	0.1	△3,228,726	△98.0
構 築 物	0	0.0	428,288	0.0	△428,288	皆減
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	183,445	0.0	255,227	0.0	△71,782	△28.1
工 具 器 具 及 び 備 品	22,104	0.0	22,104	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	130,613,934	4.4	674,978,899	22.9	△544,364,965	△80.6
布部系送水管路耐震対策事業費	17,000,000	0.6	591,981,594	20.1	△574,981,594	△97.1
飯梨川場内施設耐震化事業費	9,212,192	0.3	3,981,419	0.1	5,230,773	131.4
飯梨川長寿命化事業費	39,013,000	1.3	39,013,000	1.3	0	0.0
江の川長寿命化事業費	7,475,000	0.3	7,475,000	0.3	0	0.0
布部ダム改良事業費	55,693,083	1.9	32,527,886	1.1	23,165,197	71.2
江の川場内設備更新事業費	1,439,360	0.0	0	0.0	1,439,360	皆増
八戸ダム改良事業費	781,299	0.0	0	0.0	781,299	皆増
無 形 固 定 資 産	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
業 務 設 備	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
流 動 資 産	449,086,985	15.4	445,734,375	15.2	3,352,610	0.8
現 金 預 金	427,429,787	14.6	355,716,528	12.1	71,713,259	20.2
未 収 金	16,419,116	0.6	84,779,765	2.9	△68,360,649	△80.6
貯 蔵 品	5,235,113	0.2	5,235,113	0.2	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	2,969	0.0	2,969	0.0	0	0.0
資 産 合 計	2,920,114,157	100.0	2,939,270,006	100.0	△19,155,849	△0.7

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	3,134,728,423	107.3	3,109,907,448	105.8	24,820,975	0.8
企 業 債	1,258,842,046	43.1	1,247,135,615	42.4	11,706,431	0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,258,842,046	43.1	1,247,135,615	42.4	11,706,431	0.9
他 会 計 借 入 金	1,773,162,247	60.7	1,751,291,457	59.6	21,870,790	1.2
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,610,699	0.1	829,400	0.0	781,299	94.2
そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,771,551,548	60.6	1,750,462,057	59.6	21,089,491	1.2
引 当 金	102,724,130	3.5	111,480,376	3.8	△8,756,246	△7.9
退 職 給 付 引 当 金	51,984,612	1.8	60,740,858	2.1	△8,756,246	△14.4
修 繕 準 備 引 当 金	50,739,518	1.7	50,739,518	1.7	0	0.0
流 動 負 債	120,249,269	4.2	160,985,373	5.5	△40,736,104	△25.3
企 業 債	59,543,265	2.0	60,231,015	2.0	△687,750	△1.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	59,543,265	2.0	60,231,015	2.0	△687,750	△1.1
他 会 計 借 入 金	4,500,000	0.2	4,500,000	0.2	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	4,500,000	0.2	4,500,000	0.2	0	0.0
未 払 金	54,470,190	1.9	94,182,998	3.2	△39,712,808	△42.2
引 当 金	1,639,000	0.1	1,959,000	0.1	△320,000	△16.3
賞 与 引 当 金	1,373,000	0.1	1,637,000	0.1	△264,000	△16.1
法 定 福 利 費 引 当 金	266,000	0.0	322,000	0.0	△56,000	△17.4
そ の 他 流 動 負 債	96,814	0.0	112,360	0.0	△15,546	△13.8
繰 延 収 益	494,702,790	16.9	517,240,459	17.6	△22,537,669	△4.4
長 期 前 受 金	2,135,234,967	73.1	2,116,430,379	72.1	18,804,588	0.9
建設仮勘定長期前受金	1,309,091	0.0	45,384,547	1.5	△44,075,456	△97.1
長期前受金収益化累計額	△1,641,841,268	△56.2	△1,644,574,467	△56.0	2,733,199	0.2
負 債 合 計	3,749,680,482	128.4	3,788,133,280	128.9	△38,452,798	△1.0
資 本 金	398,124,262	13.6	398,124,262	13.5	0	0.0
資 本 金	398,124,262	13.6	398,124,262	13.5	0	0.0
繰 入 資 本 金	60,900,971	2.1	60,900,971	2.1	0	0.0
組 入 資 本 金	337,223,291	11.5	337,223,291	11.4	0	0.0
剰 余 金	△1,227,690,587	△42.0	△1,246,987,536	△42.4	19,296,949	1.5
資 本 剰 余 金	37,640,600	1.3	37,640,600	1.3	0	0.0
工 事 負 担 金	3,544,372	0.1	3,544,372	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	6,593,608	0.2	6,593,608	0.2	0	0.0
他 会 計 補 助 金	23,828,819	0.9	23,828,819	0.9	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.1	3,673,801	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	△1,265,331,187	△43.3	△1,284,628,136	△43.7	19,296,949	1.5
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.5	13,804,709	0.5	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△1,279,135,896	△43.8	△1,298,432,845	△44.2	19,296,949	1.5
資 本 合 計	△829,566,325	△28.4	△848,863,274	△28.9	19,296,949	2.3
負 債 ・ 資 本 合 計	2,920,114,157	100.0	2,939,270,006	100.0	△19,155,849	△0.7

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	19,296,949	19,143,586	153,363
減価償却費	88,284,314	73,873,529	14,410,785
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,756,246	△2,013,742	△6,742,504
修繕準備引当金の増減額(△は減少)	0	△22,096,000	22,096,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264,000	△39,000	△225,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△56,000	△3,000	△53,000
長期前受金戻入益	△22,537,669	△19,137,868	△3,399,801
受取利息	△31,621	△23,118	△8,503
支払利息	5,721,551	5,338,430	383,121
有形固定資産除却損	1,016,365	593,164	423,201
固定資産売却損	4,041,528	0	4,041,528
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	30,317,589	△21,691,965	52,009,554
業務活動による未払金の増減額(△は減少)	△1,897,656	△19,658,297	17,760,641
その他流動負債の増減額(△は減少)	△15,546	11,960	△27,506
小計	115,119,558	14,297,679	100,821,879
利息の受取額	31,621	23,118	8,503
利息の支払額	△5,721,551	△5,338,430	△383,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,429,628	8,982,367	100,447,261
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△72,012,644	△317,536,035	245,523,391
有形固定資産の売却による収入	1,178,896	0	1,178,896
投資活動による未払金の増減額(△は減少)	△37,815,152	39,940,730	△77,755,882
国庫補助金等による収入	0	38,047,500	△38,047,500
投資活動による未収金の増減額(△は増加)	38,043,060	△6,678,824	44,721,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,605,840	△246,226,629	175,620,789
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	71,100,000	272,600,000	△201,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△60,081,319	△66,041,566	5,960,247
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△4,500,000	△4,500,000	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	26,370,790	24,932,072	1,438,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,889,471	226,990,506	△194,101,035
資金増加額(又は減少額)	71,713,259	△10,253,756	81,967,015
資金期首残高	355,716,528	365,970,284	△10,253,756
資金期末残高	427,429,787	355,716,528	71,713,259

4 水道事業会計

(1) 事業の実績

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川水道は、最大日量52,000^mの給水能力を有し、松江市、安来市に給水を行っている。年間総給水量（浄水場から送水された水量）は1,173万^m余で、前年度に比べ45万^m余、4.0%増加、施設利用率は61.8%で前年度に比べ2.4ポイント増加し、給水収益は1,018万円余増加した。
- 斐伊川水道は、最大日量35,400^mの給水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に給水を行っている。年間総給水量は868万^m余で、前年度に比べ8千^m余、0.1%増加、施設利用率は67.2%で、前年度と同じで、給水収益は10万円余減少した。
- 江の川水道は、最大日量27,000^mの給水能力を有し、大田市、江津市に給水を行っている。年間総給水量は403万^m余で、前年度に比べ3万^m余、0.8%減少し、施設利用率は40.9%で前年度に比べ0.3ポイント減少したが、給水収益は235万円余増加した。

（表1） 水道事業の概要

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
飯梨川水道	給水能力（ ^m /日）	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	
	年間総給水量（ ^m ）	11,211,900	11,083,200	10,885,600	11,278,700	11,730,800	
	増減	量（ ^m ）	234,500	△128,700	△197,600	393,100	452,100
		率（%）	2.1	△1.1	△1.8	3.6	4.0
	1日平均給水量	30,718	30,365	29,742	30,901	32,139	
	施設利用率	59.1	58.4	57.2	59.4	61.8	
給水収益（千円）	369,610	368,662	368,082	395,270	405,455		
斐伊川水道	給水能力（ ^m /日）	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	
	年間総給水量（ ^m ）	8,952,826	8,930,300	8,951,330	8,680,588	8,688,919	
	増減	量（ ^m ）	188,846	△22,526	21,030	△270,742	8,331
		率（%）	2.2	△0.3	0.2	△3.0	0.1
	1日平均給水量	24,528	24,467	24,457	23,782	23,805	
	施設利用率	69.3	69.1	69.1	67.2	67.2	
給水収益（千円）	900,758	899,826	900,097	894,305	894,203		
江の川水道	給水能力（ ^m /日）	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
	年間総給水量（ ^m ）	4,228,504	4,159,669	4,038,235	4,065,131	4,034,583	
	増減	量（ ^m ）	16,793	△68,835	△121,434	26,896	△30,548
		率（%）	0.4	△1.6	△2.9	0.7	△0.8
	1日平均給水量	11,585	11,396	11,033	11,137	11,054	
	施設利用率	42.9	42.2	40.9	41.2	40.9	
給水収益（千円）	342,088	343,357	343,357	304,807	307,159		

注1 増減は対前年度比である。

注2 施設利用率は、1日平均給水量 ÷ 給水能力 × 100である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は21億1,192万円余で、予算額に比べ2,541万円余の減となっている。これは、主として雑収益（退職手当の他会計からの負担金等）が2,588万円余減となったことによるものである。
- 収益的支出の決算額は20億6,560万円余、翌年度繰越額が192万円余で、予算額に比べ1億7,947万円余の不用額を生じている。これは、主として営業費用の原水及び浄水費が7,399万円余、送配水費が5,905万円余、資産減耗費が1,858万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
水道事業収益	2,137,345,000	2,111,926,129	△25,418,871	98.8	
営業収益	1,767,165,000	1,768,959,703	1,794,703	100.1	160,754,529
営業外収益	370,180,000	342,966,426	△27,213,574	92.6	903

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業費用	2,247,002,000	2,065,600,647	1,925,000	179,476,353	91.9	
営業費用	2,002,229,000	1,832,001,766	1,925,000	168,302,234	91.5	45,949,917
営業外費用	235,000,000	224,574,137	0	10,425,863	95.6	45,390
特別損失	9,773,000	9,024,744	0	748,256	92.3	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は1億7,632万円余で、予算額に比べ2,184万円余の減となっている。これは、企業債が2,110万円減少したこと等によるものである。
- 資本的支出の決算額は9億6,245万円余、翌年度繰越額が1,800万円余で、予算額に比べ1,123万円余の不用額を生じている。これは、飯梨川水道設備費等の建設改良費で1,106万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億8,612万円余は、過年度分損益勘定留保資金7億5,844万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,768万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	198,171,000	176,324,714	△21,846,286	89.0	
企業債	183,700,000	162,600,000	△21,100,000	88.5	
出資金	0	0	0	-	
補助金	13,335,000	12,588,000	△747,000	94.4	
固定資産売却代金	1,136,000	1,136,714	714	100.1	5,610

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	991,690,000	962,452,208	18,000,000	11,237,792	97.1	
建設改良費	334,074,000	305,009,711	18,000,000	11,064,289	91.3	27,728,069
企業債償還金	593,605,000	593,432,737	0	172,263	99.9	
長期借入金償還金	64,011,000	64,009,760	0	1,240	99.9	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益19億5,117万円余に対し、総費用は19億3,252万円余であり、差引き1,864万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処理欠損金は3億7,372万円余となった。

ア 総収益19億5,117万円余は、前年度に比べ183万円余、0.1%増加した。

○ 営業収益は16億820万円余で、前年度に比べ1,274万円余、0.8%増加している。これは、給水収益が1,243万円余、0.8%増加したこと等によるものである。

○ 営業外収益は3億4,296万円余で、前年度に比べ774万円余、2.2%減少している。これは、雑収益が539万円余、前年度に比べ17.9%減少したこと等によるものである。

イ 総費用19億3,252万円余は、前年度に比べ1,285万円余、0.7%減少した。

○ 営業費用は17億8,605万円余で、前年度に比べ170万円余、0.1%減少している。

○ 営業外費用は1億3,744万円余で、前年度に比べ1,084万円余、7.3%減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べ1,102万円余、8.9%減少したこと等によるものである。

(4) 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

ア 資産合計は354億5,700万円余で、前年度に比べ7億6,745万円余、2.1%減少している。これは、主に斐伊川水道設備の構築物等の減価償却による減等によるものである。

イ 負債合計は179億5,764万円余で、前年度に比べ7億8,610万円余、4.2%減少している。これは、主に企業債償還による4億4,397万円余の減等によるものである。

ウ 資本合計は174億9,936万円余で、前年度に比べ1,864万円余、0.1%増加している。これは、当年度純利益1,864万円余を計上したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、7億4,491万円余で、前年度に比べ4,854万円余の減少となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△1億8,469万円余で、前年度に比べ2,428万円余の増加となっている。これは、国庫補助金等による収入が増加したこと等によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△4億9,484万円余で、前年度に比べ1億2,979万円余の増加となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、1億3,150万円の増加になっている。

以上の3区分から令和3年度の資金は、前年度に比べ6,536万円余の増加となり、期末残高は20億1,526万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金13億1,526万円余、定期預金7億円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

経営バランスを示す総収支比率は101.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△11.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.5%で前年度と同じであり、経営資本回転率は0.05回で前年度に比べ0.01ポイント上昇した。

職員の平均給与は629万円余で、前年度に比べ104万円余下回った。職員一人当たり営業収益は8,041万円で、前年度に比べ63万円余上回った。労働分配率は7.8%で、前年度に比べ1.4ポイント下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は78.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は242.3%で、前年度に比べ5.4ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は96.3%で、前年度に比べ0.1ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	全国平均 (R2)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	106.2	101.8	103.5	100.2	101.0	109.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△3.9	△9.6	△8.0	△12.1	△11.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△0.2	△0.4	△0.3	△0.5	△0.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,651	7,827	7,841	7,343	6,298	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益(千円)	76,831	76,795	80,623	79,773	80,410	65,817	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	10.0	10.2	9.7	9.2	7.8	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	74.2	74.6	75.9	77.2	78.1	73.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	216.9	202.5	227.9	247.7	242.3	263.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	97.2	97.0	96.7	96.4	96.3	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$

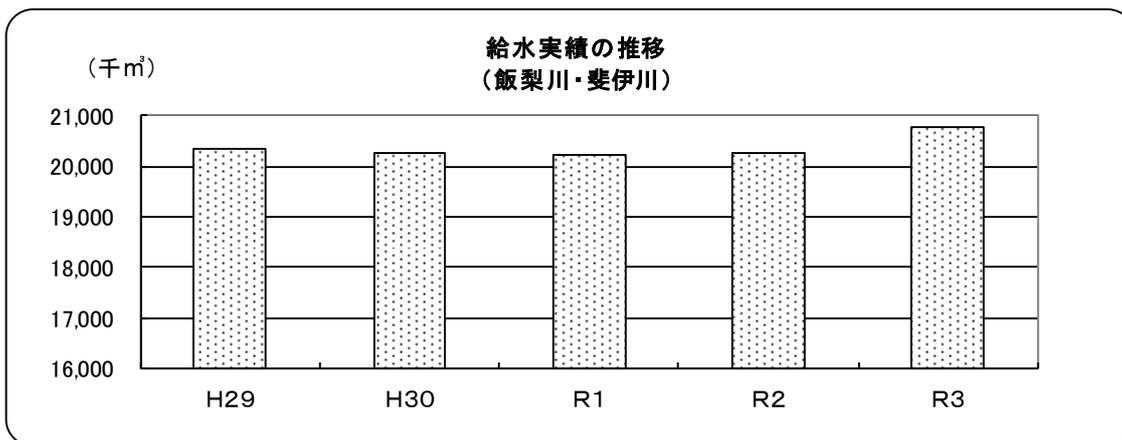
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

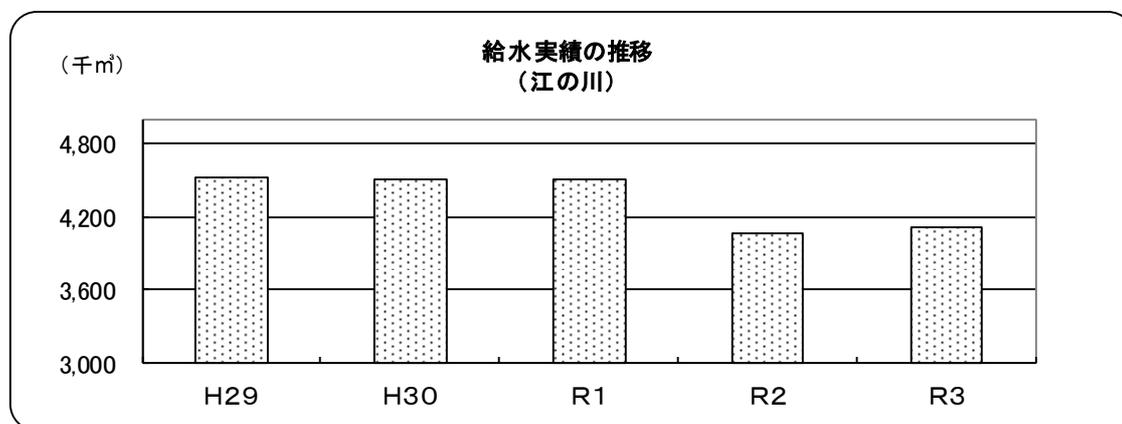
注3 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員

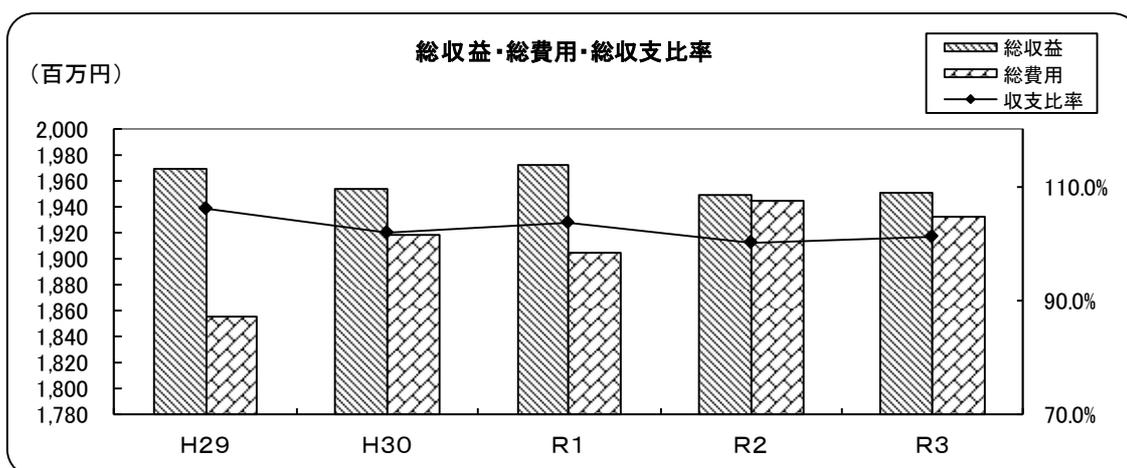
参 考



年 度	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
契約水量-減免+超過	20,337	20,250	20,220	20,270	20,794



年 度	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
契約水量-減免+超過	4,521	4,507	4,513	4,070	4,117



年度	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
総収益	1,970	1,954	1,972	1,949	1,951
総費用	1,855	1,919	1,905	1,945	1,933
収支比率	106.2%	101.8%	103.5%	100.2%	101.0%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,608,205,174	82.4	1,595,463,674	81.8	12,741,500	0.8
給 水 収 益	1,606,816,416	82.3	1,594,381,846	81.7	12,434,570	0.8
そ の 他 営 業 収 益	1,388,758	0.1	1,081,828	0.1	306,930	28.4
営 業 費 用	1,786,051,849	92.4	1,787,754,699	91.9	△1,702,850	△0.1
原 水 及 び 浄 水 費	491,289,934	25.4	490,069,303	25.2	1,220,631	0.2
送 配 水 費	129,239,490	6.7	122,595,100	6.3	6,644,390	5.4
総 係 費	56,052,190	2.9	57,135,237	2.9	△1,083,047	△1.9
減 価 償 却 費	1,094,638,985	56.6	1,109,304,620	57.1	△14,665,635	△1.3
資 産 減 耗 費	14,831,250	0.8	8,650,439	0.4	6,180,811	71.5
営 業 損 益	△177,846,675	—	△192,291,025	—	14,444,350	7.5
営 業 外 収 益	342,965,576	17.6	350,708,079	18.0	△7,742,503	△2.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	224,686	0.0	417,033	0.0	△192,347	△46.1
他 会 計 補 助 金	1,260,000	0.1	1,536,000	0.1	△276,000	△18.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	314,397,067	16.1	318,606,345	16.4	△4,209,278	△1.3
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	2,325,845	0.1	0	0.0	2,325,845	皆増
雑 収 益	24,757,978	1.3	30,148,701	1.5	△5,390,723	△17.9
営 業 外 費 用	137,449,541	7.1	148,293,454	7.6	△10,843,913	△7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,836,861	5.8	123,865,580	6.4	△11,028,719	△8.9
雑 支 出	24,612,680	1.3	24,427,874	1.2	184,806	0.8
経 常 損 益	27,669,360	—	10,123,600	—	17,545,760	173.3
特 別 利 益	0	0.0	3,166,735	0.2	△3,166,735	皆減
長 期 前 受 金 戻 入 益	0	0.0	3,166,735	0.2	△3,166,735	皆減
特 別 損 失	9,024,744	0.5	9,337,023	0.5	△312,279	△3.3
そ の 他 特 別 損 失	9,024,744	0.5	9,337,023	0.5	△312,279	△3.3
当 年 度 純 損 益	18,644,616	—	3,953,312	—	14,691,304	371.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	392,367,824	—	396,321,136	—	△3,953,312	△1.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△373,723,208	—	△392,367,824	—	18,644,616	4.8
総 収 益	1,951,170,750	100.0	1,949,338,488	100.0	1,832,262	0.1
総 費 用	1,932,526,134	100.0	1,945,385,176	100.0	△12,859,042	△0.7

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	33,266,831,559	93.8	34,104,197,949	94.1	△837,366,390	△2.5
有 形 固 定 資 産	26,835,725,633	75.7	27,666,226,930	76.3	△830,501,297	△3.0
飯 梨 川 水 道 設 備	4,096,819,601	11.6	4,178,474,300	11.5	△81,654,699	△2.0
土 地	463,069,197	1.4	463,069,197	1.3	0	0.0
建 物	52,898,420	0.1	56,724,975	0.1	△3,826,555	△6.7
構 築 物	3,237,915,607	9.2	3,339,895,780	9.2	△101,980,173	△3.1
機 械 及 び 装 置	336,674,712	0.9	310,126,811	0.9	26,547,901	8.6
工 具 器 具 及 び 備 品	6,261,665	0.0	8,657,537	0.0	△2,395,872	△27.7
江 の 川 水 道 設 備	1,892,392,572	5.3	1,969,747,925	5.4	△77,355,353	△3.9
土 地	170,869,703	0.5	170,869,703	0.5	0	0.0
建 物	72,693,858	0.2	81,354,924	0.1	△8,661,066	△10.6
構 築 物	1,119,857,659	3.1	1,177,737,987	3.3	△57,880,328	△4.9
機 械 及 び 装 置	521,406,844	1.5	531,037,641	1.5	△9,630,797	△1.8
車 両 運 搬 具	59,123	0.0	59,123	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,505,385	0.0	8,688,547	0.0	△1,183,162	△13.6
斐 伊 川 水 道 設 備	20,820,874,570	58.7	21,481,684,370	59.3	△660,809,800	△3.1
土 地	565,855,543	1.6	565,855,543	1.6	0	0.0
建 物	932,189,299	2.6	966,632,416	2.7	△34,443,117	△3.6
構 築 物	18,793,699,434	53.0	19,339,886,756	53.3	△546,187,322	△2.8
機 械 及 び 装 置	522,422,386	1.5	601,106,811	1.7	△78,684,425	△13.1
車 両 運 搬 具	45,652	0.0	45,652	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	6,662,256	0.0	8,157,192	0.0	△1,494,936	△18.3
業 務 設 備	25,638,890	0.1	36,320,335	0.1	△10,681,445	△29.4
土 地	0	0.0	6,582,500	0.0	△6,582,500	皆減
建 物	18,549,522	0.1	23,065,185	0.1	△4,515,663	△19.6
構 築 物	778,355	0.0	935,862	0.0	△157,507	△16.8
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	5,764,893	0.0	5,153,948	0.0	610,945	11.9
工 具 器 具 及 び 備 品	539,510	0.0	576,230	0.0	△36,720	△6.4
建 設 仮 勘 定	327,319,835	0.9	188,790,403	0.5	138,529,432	73.4
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	16,486,652	0.0	16,486,652	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	19,594,839	0.1	19,594,839	0.1	0	0.0
飯 梨 川 長 寿 命 化 事 業 費	79,570,000	0.2	45,237,000	0.1	34,333,000	75.9
斐 伊 川 長 寿 命 化 事 業 費	70,923,732	0.2	70,032,780	0.3	890,952	1.3
江 の 川 長 寿 命 化 事 業 費	13,455,000	0.0	13,455,000	0.0	0	0.0
布 部 ダ ム 改 良 事 業 費	22,398,814	0.1	13,082,165	0.0	9,316,649	71.2
山 佐 ダ ム 改 良 事 業 費	94,252,601	0.3	8,181,037	0.0	86,071,564	1,052.1
江 の 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	4,096,640	0.0	0	0.0	4,096,640	皆増
八 戸 ダ ム 改 良 事 業 費	362,341	0.0	0	0.0	362,341	皆増
斐 伊 川 水 道 施 設 整 備 事 業 費	3,458,286	0.0	0	0.0	3,458,286	皆増
無 形 固 定 資 産	6,103,786,091	17.2	6,249,180,616	17.3	△145,394,525	△2.3
飯 梨 川 水 道 設 備	1,291,601	0.0	1,728,015	0.0	△436,414	△25.3
地 上 権	1,291,601	0.0	1,728,015	0.0	△436,414	△25.3
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	6,102,370,663	17.2	6,247,328,774	17.3	△144,958,111	△2.3
水 利 権	23,792,247	0.1	26,411,577	0.1	△2,619,330	△9.9
ダ ム 使 用 権	6,078,360,016	17.1	6,220,698,797	17.2	△142,338,781	△2.3
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
業 務 設 備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,190,176,005	6.2	2,120,268,927	5.9	69,907,078	3.3
現 金 預 金	2,015,269,423	5.8	1,949,900,711	5.5	65,368,712	3.4
未 収 金	158,788,464	0.4	154,249,948	0.4	4,538,516	2.9
貯 蔵 品	16,028,257	0.0	16,028,257	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	89,861	0.0	90,011	0.0	△150	△0.2
資 産 合 計	35,457,007,564	100.0	36,224,466,876	100.0	△767,459,312	△2.1

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	6,876,657,760	19.4	7,408,798,001	20.4	△532,140,241	△7.2
企 業 債	5,811,877,619	16.4	6,255,852,130	17.3	△443,974,511	△7.1
建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	5,811,877,619	16.4	6,255,852,130	17.3	△443,974,511	△7.1
他 会 計 借 入 金	752,975,236	2.1	810,170,208	2.2	△57,194,972	△7.1
建設改良等の財源に充てるた め の 長 期 借 入 金	745,466,995	2.1	802,131,404	2.2	△56,664,409	△7.1
そ の 他 の 長 期 借 入 金	7,508,241	0.0	8,038,804	0.0	△530,563	△6.6
引 当 金	311,804,905	0.9	342,775,663	0.9	△30,970,758	△9.0
退 職 給 付 引 当 金	154,949,782	0.4	185,920,540	0.5	△30,970,758	△16.7
修 繕 準 備 引 当 金	156,855,123	0.5	156,855,123	0.4	0	0.0
流 動 負 債	903,853,803	2.5	856,008,423	2.4	47,845,380	5.6
企 業 債	606,574,511	1.7	593,432,737	1.7	13,141,774	2.2
建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	606,574,511	1.7	593,432,737	1.7	13,141,774	2.2
他 会 計 借 入 金	57,194,972	0.2	64,009,760	0.2	△6,814,788	△10.6
建設改良等の財源に充てるた め の 長 期 借 入 金	56,664,409	0.2	56,562,550	0.2	101,859	0.2
そ の 他 の 長 期 借 入 金	530,563	0.0	7,447,210	0.0	△6,916,647	△92.9
未 払 金	228,125,946	0.6	183,532,677	0.5	44,593,269	24.3
未 払 費 用	0	0.0	22,925	0.0	△22,925	皆減
引 当 金	10,938,000	0.0	13,323,000	0.0	△2,385,000	△17.9
賞 与 引 当 金	9,266,000	0.0	11,290,000	0.0	△2,024,000	△17.9
法 定 福 利 費 引 当 金	1,672,000	0.0	2,033,000	0.0	△361,000	△17.8
そ の 他 流 動 負 債	1,020,374	0.0	1,687,324	0.0	△666,950	△39.5
繰 延 収 益	10,177,129,021	28.7	10,478,938,088	28.9	△301,809,067	△2.9
長 期 前 受 金	10,177,129,021	28.7	10,478,938,088	28.9	△301,809,067	△2.9
負 債 合 計	17,957,640,584	50.6	18,743,744,512	51.7	△786,103,928	△4.2
資 本 金	17,488,002,634	49.4	17,488,002,634	48.3	0	0.0
資 本 金	17,488,002,634	49.4	17,488,002,634	48.3	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,190,293,571	34.5	12,190,293,571	33.7	0	0.0
組 入 資 本 金	5,297,709,063	14.9	5,297,709,063	14.6	0	0.0
剰 余 金	11,364,346	0.0	△7,280,270	0.0	18,644,616	256.1
資 本 剰 余 金	385,087,554	1.1	385,087,554	1.1	0	0.0
工 事 負 担 金	101,793,333	0.3	101,793,333	0.3	0	0.0
国 庫 補 助 金	273,661,582	0.8	273,661,582	0.8	0	0.0
他 会 計 補 助 金	9,632,639	0.0	9,632,639	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△373,723,208	△1.1	△392,367,824	△1.1	18,644,616	4.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△373,723,208	△1.1	△392,367,824	△1.1	18,644,616	4.8
資 本 合 計	17,499,366,980	49.4	17,480,722,364	48.3	18,644,616	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	35,457,007,564	100.0	36,224,466,876	100.0	△767,459,312	△2.1

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	18,644,616	3,953,312	14,691,304
減価償却費	1,094,638,985	1,109,304,620	△14,665,635
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,970,758	△2,856,619	△28,114,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,024,000	1,429,000	△3,453,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△361,000	211,000	△572,000
長期前受金戻入益	△314,397,067	△321,773,080	7,376,013
受取利息	△224,686	△417,033	192,347
支払利息	112,836,861	123,865,580	△11,028,719
その他の特別損失	9,024,744	9,337,023	△312,279
有形固定資産除却損	9,853,199	5,657,377	4,195,822
有形固定資産売却損	0	21,577	△21,577
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△4,538,516	△6,318,428	1,779,912
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△34,292,553	△2,355,589	△31,936,964
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	△3,658,320	3,658,320
その他流動資産の増減額 (△は増加)	150	△4,850	5,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△666,950	506,394	△1,173,344
小計	857,523,025	916,901,964	△59,378,939
利息の受取額	224,686	417,033	△192,347
利息の支払額	△112,836,861	△123,865,580	11,028,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	744,910,850	793,453,417	△48,542,567
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△198,418,745	△209,011,820	10,593,075
有形固定資産の売却による収入	1,131,104	27,273	1,103,831
国庫補助金等による収入	12,588,000	0	12,588,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,699,641	△208,984,547	24,284,906
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,600,000	31,100,000	131,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△593,432,737	△598,752,571	5,319,834
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△56,562,550	△56,460,876	△101,674
その他の長期借入金の返済による支出	△7,447,210	△528,657	△6,918,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,842,497	△624,642,104	129,799,607
資金増加額 (又は減少額)	65,368,712	△40,173,234	105,541,946
資金期首残高	1,949,900,711	1,990,073,945	△40,173,234
資金期末残高	2,015,269,423	1,949,900,711	65,368,712

5 宅地造成事業会計

(1) 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業及び江津地域拠点工業団地造成事業を行っている。

令和3年度においては、江津地域拠点工業団地において、新たに9,660.15㎡の分譲があり、一方で、第二期造成工事が令和4年3月に完成し、造成済面積が37,415㎡増えたため、分譲率は66.0%となった。

なお、江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始年月日	総面積	工業用地面積 (a)	造成済面積 (b)	分譲済面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	分譲企業数
江島工業団地	S58.4.1	345,969	217,108	217,108	217,108	100.0	100.0	20
江津地域拠点工業団地	S59.4.1	710,300	460,647	331,197	218,669	47.5	66.0	12
合計		1,056,269	677,755	548,305	435,777	64.3	79.5	32

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は6億2,512万円余で、予算額に比べ1,064万円余の増となっている。
- 営業収益は、江津地域拠点工業団地売却に係る分譲金収入等である。
- 収益的支出の決算額は2億8,655万円余で、予算額に比べ4,253万円余の不用額を生じている。これは、主として資産減耗費によるものである。
- 営業費用は、主として宅地売却原価及び資産減耗費である。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備考 (仮受消費税及び 地方消費税)
土地造成事業収益	614,478,000	625,120,198	10,642,198	101.7	
営業収益	613,415,000	623,637,969	10,222,969	101.7	
営業外収益	1,063,000	1,482,229	419,229	139.4	

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
土地造成事業費用	329,085,000	286,553,529	0	42,531,471	87.1	
営業費用	326,930,000	284,561,254	0	42,368,746	87.0	
営業外費用	2,155,000	1,992,275	0	162,725	92.4	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は2億6,615万円余と予算額に比べ5,860万円余の減額となっている。
- 資本的支出の決算額は2億7,037万円余で、予算額に比べ5,886万円余の不用額を生じている。これは、江津地域拠点工業団地造成事業費で不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額422万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	324,757,000	266,156,128	△ 58,600,872	82.0	
企業債	218,600,000	160,000,000	△ 58,600,000	73.2	
長期借入金	106,157,000	106,156,128	△ 872	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的支出	329,243,000	270,379,058	0	58,863,942	82.1	
土地造成費	223,086,000	164,222,930	0	58,863,070	73.6	
企業債償還金	106,157,000	106,156,128	0	872	99.9	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益6億2,512万円余に対し、総費用2億8,655万円余で、差引き3億3,856万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処分利益剰余金は5,230万円余となった。

ア 総収益は6億2,512万円余で、前年度に比べ2億6,301万円余、72.6%増加している。

○ 営業収益は6億2,363万円余で、これは、主としてたな卸資産減耗費戻入益である。

○ 営業外収益は148万円余で、前年度に比べ256万円余、63.4%減少している。これは、雑収益の減によるものである。

イ 総費用は2億8,655万円余で、前年度に比べ3億7,475万円余、56.7%減少している。

○ 営業費用は2億8,456万円余で、前年度に比べ3億7,421万円余、56.8%減少している。これは、資産減耗費及び土地売却に係る宅地売却原価が減少したことによるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は32億1,406万円余で、前年度に比べ7,177万円余、2.3%増加となった。

イ 負債合計は28億2,772万円余で、前年度に比べ2億6,678万円余、8.6%減少となった。これは、主としてその他未払金が減となったことによるものである。

ウ 資本合計は3億8,634万円余で、前年度に比べ3億3,856万円余、708.7%増加している。これは、当年度純利益によるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、1億8,789万円余で、前年度に比べ1億2,864万円余の減少となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△5億7,812万円余で、前年度に比べ2億6,218万円余の減少となっている。これは、宅地の取得による支出が増加したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、1億6,190万円余で、企業債による収入減により、前年度に比べ8億3,783万円余の減少となった。

以上の3区分から令和3年度の資金は、前年度に比べ12億2,866万円余の減少となり、資金期末残高は8億6,966万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金3億6,966万円余、定期預金5億円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は12.0%で、前年度に比べ10.5ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は492.5%で、前年度に比べ296.6ポイント上昇した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	全国平均 (R2)	算 式
自己資本 構成比率	18.7	17.7	17.3	1.5	12.0	60.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	1,571.1	408.4	402.6	195.9	492.5	298.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	623,637,969	99.8	358,056,367	98.9	265,581,602	74.2
宅 地 売 却 収 益	196,011,977	31.4	321,465,529	88.8	△125,453,552	△39.0
そ の 他 営 業 収 益	427,625,992	68.4	36,590,838	10.1	391,035,154	1,068.7
営 業 費 用	284,561,254	99.3	658,771,936	99.6	△374,210,682	△56.8
宅 地 売 却 原 価	160,359,179	55.9	227,430,987	34.4	△67,071,808	△29.5
一 般 管 理 費	17,710,484	6.2	3,714,957	0.6	13,995,527	376.7
資 産 減 耗 費	106,491,591	37.2	427,625,992	64.6	△321,134,401	△75.1
営 業 損 益	339,076,715	-	△300,715,569	-	639,792,284	212.8
営 業 外 収 益	1,482,229	0.2	4,045,524	1.1	△2,563,295	△63.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	546,595	0.1	144,784	0.0	401,811	277.5
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	22,699	0.0	0	0.0	22,699	皆増
雑 収 益	912,935	0.1	3,900,740	1.1	△2,987,805	△76.6
営 業 外 費 用	1,992,275	0.7	2,533,441	0.4	△541,166	△21.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,992,275	0.7	552,550	0.1	1,439,725	260.6
雑 支 出	0	0.0	1,980,891	0.3	△1,980,891	皆減
経 常 損 益	338,566,669	-	△299,203,486	-	637,770,155	213.2
当 年 度 純 損 益	338,566,669	-	△299,203,486	-	637,770,155	213.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	286,263,057	-	0	-	286,263,057	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	52,303,612	-	△299,203,486	-	351,507,098	117.5
総 収 益	625,120,198	100.0	362,101,891	100.0	263,018,307	72.6
総 費 用	286,553,529	100.0	661,305,377	100.0	△374,751,848	△56.7

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	83,841,023	2.6	97,632,200	3.1	△13,791,177	△14.1
投資その他の資産	83,841,023	2.6	97,632,200	3.1	△13,791,177	△14.1
年賦未収金	83,841,023	2.6	97,632,200	3.1	△13,791,177	△14.1
宅 地 造 成	2,260,065,743	70.3	1,946,649,983	62.0	313,415,760	16.1
完 成 宅 地	1,721,678,400	53.5	850,672,500	27.1	871,005,900	102.4
江津地域拠点工業団地	1,721,678,400	53.5	850,672,500	27.1	871,005,900	102.4
未 成 宅 地	538,387,343	16.8	1,095,977,483	34.9	△557,590,140	△50.9
江津地域拠点工業団地造成事業費	538,387,343	16.8	1,095,977,483	34.9	△557,590,140	△50.9
流 動 資 産	870,160,717	27.1	1,098,007,476	34.9	△227,846,759	△20.8
現 金 預 金	869,666,736	27.1	1,097,995,766	34.9	△228,329,030	△20.8
預 金	869,666,736	27.1	1,097,995,766	34.9	△228,329,030	△20.8
未 収 金	493,981	0.0	11,710	0.0	482,271	4118.5
営 業 外 未 収 金	489,559	0.0	0	0.0	489,559	皆増
そ の 他 未 収 金	4,422	0.0	11,710	0.0	△7,288	△62.2
資 産 合 計	3,214,067,483	100.0	3,142,289,659	100.0	71,777,824	2.3
固 定 負 債	2,651,048,594	82.5	2,533,986,583	80.7	117,062,011	4.6
企 業 債	1,126,229,296	35.0	1,115,262,428	35.5	10,966,868	1.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	1,126,229,296	35.0	1,115,262,428	35.5	10,966,868	1.0
他 会 計 借 入 金	1,514,964,314	47.2	1,406,903,911	44.9	108,060,403	7.7
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,513,060,039	47.1	1,406,903,911	44.9	106,156,128	7.5
その他の長期借入金	1,904,275	0.1	0	0.0	1,904,275	皆増
引 当 金	1,046,933	0.0	1,558,624	0.0	△511,691	△32.8
退職給付引当金	1,046,933	0.0	1,558,624	0.0	△511,691	△32.8
繰越年賦売却益	8,808,051	0.3	10,261,620	0.3	△1,453,569	△14.2
流 動 負 債	176,676,505	5.5	560,527,361	17.8	△383,850,856	△68.5
企 業 債	149,033,132	4.6	106,156,128	3.4	42,877,004	40.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	149,033,132	4.6	106,156,128	3.4	42,877,004	40.4
未 払 金	27,638,783	0.9	453,934,283	14.4	△426,295,500	△93.9
営 業 未 払 金	11,114,697	0.3	66	0.0	11,114,631	16840350.0
そ の 他 未 払 金	16,524,086	0.6	453,934,217	14.4	△437,410,131	△96.4
引 当 金	0	0.0	420,000	0.0	△420,000	皆減
賞 与 引 当 金	0	0.0	326,000	0.0	△326,000	皆減
法定福利費引当金	0	0.0	94,000	0.0	△94,000	皆減
そ の 他 流 動 負 債	4,590	0.0	16,950	0.0	△12,360	△72.9
預り諸税等	4,590	0.0	16,950	0.0	△12,360	△72.9
負 債 合 計	2,827,725,099	88.0	3,094,513,944	98.5	△266,788,845	△8.6
資 本 金	303,682,589	9.4	303,682,589	9.6	0	0.0
資 本 金	303,682,589	9.4	303,682,589	9.6	0	0.0
組 入 資 本 金	303,682,589	9.4	303,682,589	9.6	0	0.0
剰 余 金	82,659,795	2.6	△255,906,874	△ 8.1	338,566,669	132.3
資 本 剰 余 金	30,356,183	0.9	30,356,183	1.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	0.9	30,356,183	1.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	52,303,612	1.7	△286,263,057	△ 9.1	338,566,669	118.3
利 益 積 立 金	0	0.0	12,940,429	0.4	△12,940,429	皆減
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	52,303,612	1.7	△299,203,486	△ 9.5	351,507,098	117.5
資 本 合 計	386,342,384	12.0	47,775,715	1.5	338,566,669	708.7
負 債 ・ 資 本 合 計	3,214,067,483	100.0	3,142,289,659	100.0	71,777,824	2.3

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

宅地造成事業会計

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	338,566,669	△299,203,486	637,770,155
宅地売却原価	160,359,179	227,430,987	△67,071,808
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△511,691	△783,292	271,601
受取利息	△546,595	△144,784	△401,811
支払利息	0	3,100	△3,100
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	△489,559	0	△489,559
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	11,114,631	△1,927,453	13,042,084
たな卸資産の増減額（△は増加）	△321,134,401	391,035,154	△712,169,555
その他流動負債（預り金）の増減額（△は減少）	△12,360	△13,850	1,490
小計	187,345,873	316,396,376	△129,050,503
利息の受取額	546,595	144,784	401,811
利息の支払額	0	△3,100	3,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	187,892,468	316,538,060	△128,645,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
宅地の取得による支出	△578,125,773	△315,936,699	△262,189,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,125,773	△315,936,699	△262,189,074
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,000,000	999,000,000	△839,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△106,156,128	△36,581,444	△69,574,684
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	108,060,403	37,317,849	70,742,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,904,275	999,736,405	△837,832,130
資金増加額	△228,329,030	1,000,337,766	△1,228,666,796
資金期首残高	1,097,995,766	97,658,000	1,000,337,766
資金期末残高	869,666,736	1,097,995,766	△228,329,030

6 流域下水道事業会計

(1) 事業の実績

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関連市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和49年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和50年度から工事に着手、昭和56年4月から供用を開始した。また、下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、平成6年から窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。

令和3年度の処理水量は、19,878,592^m³（日平均54,462^m³）で、前年度の処理水量19,871,363^m³（日平均54,442^m³）と比べ7,229^m³（日平均20^m³）（0.04%）の増となっている。

西部処理区は、昭和55年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和59年度から工事に着手、平成元年1月に供用を開始した。

令和3年度の処理水量は、9,888,512^m³（日平均27,092^m³）で、前年度の処理水量10,047,736^m³（日平均27,528^m³）と比べ159,224^m³（日平均436^m³）（1.6%）の減となっている。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表1）

- 収益的収入の決算額は48億387万円余で、予算額に比べ6,161万円余の減少となっている。これは、主として営業外収益が5,153万円余の減額となったためである。
- 収益的支出の決算額は47億49万円余、翌年度繰越額が3,765万円余で予算額に比べ1億2,395万円余の不用額を生じている。これは、主として営業費用で1億2,040万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表1） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
流域下水道事業収益	4,865,486,000	4,803,873,854	△61,612,146	98.7	
営 業 収 益	1,929,461,000	1,919,388,986	△10,072,014	99.5	174,489,889
営 業 外 収 益	2,817,263,000	2,765,723,399	△51,539,601	98.2	7,099,286
特 別 利 益	118,762,000	118,761,469	△531	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
流域下水道事業費用	4,862,111,600	4,700,495,987	37,656,000	123,959,613	96.7	
営 業 費 用	4,691,448,600	4,533,391,821	37,656,000	120,400,779	96.6	164,690,616
営 業 外 費 用	168,663,000	167,104,166	0	1,558,834	99.1	971
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 資本的収入の決算額は25億6,408万円余で、予算額に比べ9億1,517万円余の減少となっている。これは、主として国庫補助金が事業の繰越により5億8,732万円余の減額となったためである。
- 資本的支出の決算額は27億5,699万円余、翌年度繰越額12億6,462万円余で、予算額に比べ3,296万円余の不用額を生じている。これは、主として建設改良費で2,698万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億2,864万円余は、繰越工事資金1億9,492万円余、過年度分損益勘定留保資金1,170万円余、当年度分損益勘定留保資金3,534万円余、繰越利益剰余金9,776万円余、引継金1億1,721万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,168万円余で補填している。

(表2) 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち借受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	3,479,262,717	2,564,083,084	△915,179,633	73.7	
企 業 債	908,230,000	581,030,000	△327,200,000	64.0	
国 庫 補 助 金	1,553,822,717	966,500,812	△587,321,905	62.2	
他 会 計 補 助 金	326,156,000	325,498,054	△657,946	99.8	
建 設 費 負 担 金	691,054,000	691,054,218	218	100.1	62,823,107
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	4,054,588,100	2,756,999,035	1,264,626,200	32,962,865	68.0	
建 設 改 良 費	3,467,102,100	2,175,487,709	1,264,626,200	26,988,191	62.7	151,815,470
企 業 債 償 還 金	519,986,000	519,011,326	0	974,674	99.8	
預 り 金 返 還 金	62,500,000	62,500,000	0	0	100.0	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益46億2,228万円余に対し、総費用44億4,757万円余で、1億7,471万円余の純利益を計上し、純損益は前年度に比べ1,012万円余、5.5%の減少となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金を加えた3億5,955万円余となった。

ア 総収益は46億2,228万円余で、前年度に比べ1億3,917万円余、3.1%の増加となっている。

○ 営業収益は17億4,489万円余で、前年度に比べ1億3,489万円余、7.2%の減少となっている。これは、流域関連市からの維持管理費負担金の減少によるものである。

○ 営業外収益は27億5,862万円余で、前年度に比べ1億5,530万円余、6.0%の増加となっている。これは、主として減価償却見合い分である長期前受金戻入益の増加によるものである。

○ 特別利益は1億1,876万円余で、前年度に比べ皆増となっている。これは、令和2年度に計上可能だった長期前受金戻入益を、令和3年度の過年度損益修正益としたことによるものである。

イ 総費用は44億4,757万円余で、前年度に比べ1億4,929万円余、3.5%の増加となっている。

○ 営業費用は43億6,870万円余で、前年度に比べ2億314万円余、4.9%の増加となっている。これは、主として管渠・ポンプ場及び処理場費が増加したことによるものである。

○ 営業外費用は7,887万円余で、前年度に比べ333万円余、4.4%の増加となっている。これは、主として雑支出が生じたためである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は425億9,446万円余で、前年度に比べ10億1,622万円余、2.3%の減少となっている。

○ 固定資産は417億6,123万円余で、前年度に比べ5億6,430万円余、1.3%の減少となっている。これは、新規取得した固定資産が減価償却、除却した資産を下回ったことによるものである。

○ 流動資産は8億3,323万円余で、前年度に比べ4億5,192万円余、35.2%の減少となっている。これは、主として現金預金等が減少したことによるものである。

イ 負債合計は390億2,229万円余で、前年度に比べ11億9,094万円余、3.0%の減少となっている。

○ 固定負債は63億4,771万円余で、前年度に比べ1億5,059万円余、2.3%の減少となっている。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

○ 流動負債は9億6,459万円余で、前年度に比べ3億3,083万円余、25.5%の減少となっている。これは、主として未払金が減少したことによるものである。

○ 繰延収益は317億998万円余で、前年度に比べ7億950万円余、2.2%の減少となっている。これは、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

ウ 資本合計は35億7,217万円余で、前年度に比べ1億7,471万円余、5.1%の増加となっている。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

流域下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の増減の状況を表すものであり、4億322万円余で、前年度に比べ3億2,112万円余の増加となっている。これは、主として未収金が減少したことにより現金が増加したものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減の状況を表すものであり、△3億3,133万円余で、前年度に比べ3億1,275万円余の減少となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減の状況を表すものであり、△3億4,588万円余で、前年度に比べ1億7,283万円余の減少となっている。これは、預かり金の返還による支出の増加等によるものである。

以上の3区分から資金は、前年度に比べ2億7,399万円余の減少となり、資金期末残高は5億2,754万円余となっている。

(6) 経営分析（表3）

経営バランスを示す総収支比率は103.9%で前年度に比べ0.4ポイント下降した。

また、営業収益営業利益率は△150.4%で前年度に比べ28.8ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△6.2%で前年度に比べ1.0ポイント下降し、経営資本回転率は0.04回で前年度と同じであった。

職員の平均給与は705万円前年度より14万円余上回った。職員一人当たり営業収益は1億1,632万円余で前年度より899万円余下回り、労働分配率は6.0%で前年度と同じであった。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は82.8%で前年度より0.7ポイント上昇

した。

短期債務支払能力を示す流動比率は86.4%で前年度に比べ12.8ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100.3%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

(表3) 経営分析

(単位：%)

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	全国平均 (R2)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	—	104.3	103.9	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	—	△121.6	△150.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	—	△5.2	△6.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	—	0.04	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	—	6,906	7,050	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	職員一人当たり の営業収益 (千円)	—	125,320	116,327	115,431	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	—	6.0	6.0	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	—	82.1	82.8	64.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	—	99.2	86.4	68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	—	100.0	100.3	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給付金＋報酬

注3 職員数＝定数内職員

注4 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注5 本事業は、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

(別表1) 比較損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,744,899,097	37.7	1,879,792,765	41.9	△134,893,668	△7.2
維持管理費負担金	1,744,899,097	37.7	1,879,792,765	41.9	△134,893,668	△7.2
営業費用	4,368,701,205	98.2	4,165,553,970	96.9	203,147,235	4.9
管渠・ポンプ場及び処理場費	1,629,906,555	36.6	1,507,066,372	35.1	122,840,183	8.2
総係費	150,822,646	3.4	152,020,453	3.5	△1,197,807	△0.8
減価償却費	2,530,736,293	56.9	2,487,716,429	57.9	43,019,864	1.7
資産減耗費	57,235,711	1.3	18,750,716	0.4	38,484,995	205.2
営業損失	2,623,802,108	—	2,285,761,205	—	338,040,903	14.8
営業外収益	2,758,624,113	59.7	2,603,318,776	58.1	155,305,337	6.0
受取利息及び配当金	6,349	0.0	6,837	0.0	△488	△7.1
他会計補助金	220,087,838	4.8	289,166,373	6.5	△69,078,535	△23.9
国庫補助金	26,784,000	0.6	12,000,000	0.3	14,784,000	123.2
長期前受金戻入益	2,407,746,560	52.1	2,213,637,500	49.4	194,109,060	8.8
その他営業外収益	69,656,955	1.5	69,574,741	1.5	82,214	0.1
使用料	18,998,112	0.4	18,933,325	0.4	64,787	0.3
退職給付引当金戻入益	2,923,193	0.1	0	0.0	2,923,193	皆増
賞与引当金戻入益	10,438,636	0.2	0	0.0	10,438,636	皆増
法定福利費引当金戻入益	1,982,470	0.0	0	0.0	1,982,470	皆増
営業外費用	78,870,076	1.8	75,536,778	1.8	3,333,298	4.4
支払利息及び企業債取扱諸費	67,132,695	1.5	75,536,778	1.8	△8,404,083	△11.1
雑支出	11,737,381	0.3	0	0.0	11,737,381	皆増
経常利益	55,951,929	—	242,020,793	—	△186,068,864	△76.9
特別利益	118,761,469	2.6	0	0.0	118,761,469	皆増
過年度損益修正益	118,761,469	2.6	0	0.0	118,761,469	皆増
特別損失	0	0.0	57,184,061	1.3	△57,184,061	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	57,184,061	1.3	△57,184,061	皆減
当年度純損益	174,713,398	—	184,836,732	—	△10,123,334	△5.5
前年度繰越利益剰余金	184,836,732	—	0	—	184,836,732	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	359,550,130	—	184,836,732	—	174,713,398	94.5
総収益	4,622,284,679	100.0	4,483,111,541	100.0	139,173,138	3.1
総費用	4,447,571,281	100.0	4,298,274,809	100.0	149,296,472	3.5

(別表2) 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	41,761,234,029	98.0	42,325,534,293	97.1	△ 564,300,264	△ 1.3
有 形 固 定 資 産	41,697,003,330	97.8	42,243,045,657	96.9	△ 546,042,327	△ 1.3
土 地	2,477,784,767	5.8	2,477,784,767	5.7	0	0.0
建 物	2,278,715,598	5.3	2,230,719,497	5.1	47,996,101	2.2
構 築 物	27,486,864,590	64.5	28,723,035,198	65.9	△ 1,236,170,608	△ 4.3
機 械 及 び 装 置	8,148,869,490	19.1	8,112,407,302	18.6	36,462,188	0.4
車 両 運 搬 具	890,894	0.0	205,214	0.0	685,680	334.1
工 具 器 具 及 び 備 品	21,630,793	0.1	21,066,598	0.0	564,195	2.7
建 設 仮 勘 定	1,282,247,198	3.0	677,827,081	1.6	604,420,117	89.2
無 形 固 定 資 産	64,230,699	0.2	82,488,636	0.2	△ 18,257,937	△ 22.1
地 上 権	17,198,950	0.1	17,198,950	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	47,031,749	0.1	65,289,686	0.2	△ 18,257,937	△ 28.0
流 動 資 産	833,234,931	2.0	1,285,163,512	2.9	△ 451,928,581	△ 35.2
現 金 預 金	527,546,950	1.3	801,544,110	1.8	△ 273,997,160	△ 34.2
未 収 金	305,680,471	0.7	458,889,402	1.0	△ 153,208,931	△ 33.4
前 払 金	7,510	0.0	24,730,000	0.1	△ 24,722,490	△ 100.0
資 産 合 計	42,594,468,960	100.0	43,610,697,805	100.0	△ 1,016,228,845	△ 2.3
固 定 負 債	6,347,719,598	14.9	6,498,314,974	14.9	△ 150,595,376	△ 2.3
企 業 債	6,223,379,934	14.6	6,315,903,095	14.5	△ 92,523,161	△ 1.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,223,379,934	14.6	6,315,903,095	14.5	△ 92,523,161	△ 1.5
引 当 金	11,804,180	0.0	7,201,319	0.0	4,602,861	63.9
退 職 給 付 引 当 金	11,804,180	0.0	7,201,319	0.0	4,602,861	63.9
預 かり 金	112,535,484	0.3	175,210,560	0.4	△ 62,675,076	△ 35.8
預 かり 金	112,535,484	0.3	175,210,560	0.4	△ 62,675,076	△ 35.8
流 動 負 債	964,592,879	2.3	1,295,429,901	3.0	△ 330,837,022	△ 25.5
企 業 債	674,524,161	1.6	519,982,326	1.2	154,541,835	29.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	674,524,161	1.6	519,982,326	1.2	154,541,835	29.7
未 払 金	215,010,132	0.5	700,039,180	1.6	△ 485,029,048	△ 69.3
引 当 金	12,383,510	0.0	12,908,395	0.0	△ 524,885	△ 4.1
賞 与 引 当 金	10,423,535	0.0	10,868,426	0.0	△ 444,891	△ 4.1
法 定 福 利 費 引 当 金	1,959,975	0.0	2,039,969	0.0	△ 79,994	△ 3.9
預 かり 金	62,675,076	0.2	62,500,000	0.2	175,076	0.3
繰 延 収 益	31,709,984,985	74.4	32,419,494,830	74.3	△ 709,509,845	△ 2.2
長 期 前 受 金	36,450,130,514	85.6	34,633,132,330	79.4	1,816,998,184	5.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△4,740,145,529	△11.2	△2,213,637,500	△5.1	△ 2,526,508,029	△ 114.1
負 債 合 計	39,022,297,462	91.6	40,213,239,705	92.2	△ 1,190,942,243	△ 3.0
資 本 金	1,061,525,971	2.5	1,061,525,971	2.4	0	0.0
資 本 金	1,061,525,971	2.5	1,061,525,971	2.4	0	0.0
固 有 資 本 金	1,061,525,971	2.5	1,061,525,971	2.4	0	0.0
剰 余 金	2,510,645,527	5.9	2,335,932,129	5.4	174,713,398	7.5
資 本 剰 余 金	2,151,095,397	5.1	2,151,095,397	5.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	1,554,880,777	3.7	1,554,880,777	3.6	0	0.0
他 会 計 補 助 金	71,021,385	0.2	71,021,385	0.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	38,150,460	0.1	38,150,460	0.1	0	0.0
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	487,042,775	1.1	487,042,775	1.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	359,550,130	0.8	184,836,732	0.4	174,713,398	94.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	359,550,130	0.8	184,836,732	0.4	174,713,398	94.5
資 本 合 計	3,572,171,498	8.4	3,397,458,100	7.8	174,713,398	5.1
負 債 ・ 資 本 合 計	42,594,468,960	100.0	43,610,697,805	100.0	△ 1,016,228,845	△ 2.3

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	174,713,398	184,836,732	△10,123,334
減価償却費	2,530,736,293	2,487,716,429	43,019,864
長期前受金戻入益	△2,526,508,029	△2,213,637,500	△312,870,529
受取利息及び配当金	△6,349	△6,837	488
支払利息及び企業債取扱諸費	67,132,695	75,536,778	△8,404,083
固定資産除却損	57,235,711	18,750,716	38,484,995
雑支出	499	0	499
未収金の増減額 (△は増加)	132,418,176	△197,959,436	330,377,612
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	5,833,412	△192,980,596	198,814,008
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,602,861	7,201,319	△2,598,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△444,891	10,868,426	△11,313,317
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△79,994	2,039,969	△2,119,963
その他流動資産の増減額 (△は増加)	24,722,490	△24,730,000	49,452,490
小計	470,356,272	157,636,000	312,720,272
受取利息及び配当金	6,349	6,837	△488
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△67,132,695	△75,536,778	8,404,083
業務活動によるキャッシュ・フロー	403,229,926	82,106,059	321,123,867
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,169,127,089	△1,429,190,927	△739,936,162
国庫補助金による収入	878,637,102	858,271,211	20,365,891
建設費負担金による収入	628,231,111	363,749,087	264,482,024
他会計補助金による収入	330,920,726	188,583,986	142,336,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,338,150	△18,586,643	△312,751,507
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	581,030,000	622,728,000	△41,698,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△519,011,326	△770,779,191	251,767,865
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△70,407,610	0	△70,407,610
預かり金の返還による支出	△337,500,000	△25,000,000	△312,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,888,936	△173,051,191	△172,837,745
資金増加額	△273,997,160	△109,531,775	△164,465,385
資金期首残高	801,544,110	911,075,885	△109,531,775
資金期末残高	527,546,950	801,544,110	△273,997,160

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	17,054,049,282	1,518,475,062	18,572,524,344
医 業 費 用	18,393,815,192	2,417,726,921	20,811,542,113
医 業 損 益	△1,339,765,910	△899,251,859	△2,239,017,769
医 業 外 収 益	3,494,774,018	1,085,771,087	4,580,545,105
医 業 外 費 用	1,349,339,624	237,310,023	1,586,649,647
医 業 外 損 益	2,145,434,394	848,461,064	2,993,895,458
経 常 損 益	805,668,484	△50,790,795	754,877,689
特 別 利 益	1,008,990	83,333,696	84,342,686
特 別 損 失	33,523,911	0	33,523,911
特 別 損 益	△32,514,921	83,333,696	50,818,775
当 年 度 純 損 益	773,153,563	32,542,901	805,696,464
前 年 度 繰 越 欠 損 金	21,323,108,053	4,018,366,617	25,341,474,670
その他未処分利益剰余金変動額	20,339,952,842	4,053,419,058	24,393,371,900
当年度未処分利益剰余金	0	67,595,342	67,595,342
当年度未処理欠損金	210,001,648	0	210,001,648
総 収 益	20,549,832,290	2,687,579,845	23,237,412,135
総 費 用	19,776,678,727	2,655,036,944	22,431,715,671

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	22,140,198,611	4,456,564,191	26,596,762,802
流 動 資 産	5,235,002,761	998,965,753	6,233,968,514
資 産 合 計	27,375,201,372	5,455,529,944	32,830,731,316
固 定 負 債	14,708,112,166	4,401,216,395	19,109,328,561
流 動 負 債	4,798,660,965	722,598,750	5,521,259,715
繰 延 収 益	5,449,809,353	175,637,770	5,625,447,123
負 債 合 計	24,956,582,484	5,299,452,915	30,256,035,399
資 本 金	1,761,183,952	83,737,687	1,844,921,639
剰 余 金	657,434,936	72,339,342	729,774,278
資 本 剰 余 金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
利 益 剰 余 金	0	67,595,342	67,595,342
欠 損 金	210,001,648	0	210,001,648
資 本 合 計	2,418,618,888	156,077,029	2,574,695,917
負 債 ・ 資 本 合 計	27,375,201,372	5,455,529,944	32,830,731,316

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
営 業 収 益	3,057,774,029	175,598,753	1,608,205,174	623,637,969	5,465,215,925
営 業 費 用	2,490,995,843	178,088,556	1,786,051,849	284,561,254	4,739,697,502
営 業 損 益	566,778,186	△2,489,803	△177,846,675	339,076,715	725,518,423
財 務 収 益	119,960	0	0	0	119,960
財 務 費 用	31,538,223	0	0	0	31,538,223
事 業（営業）外 収 益	134,119,705	29,409,092	342,965,576	1,482,229	507,976,602
事 業（営業）外 費 用	10,804,361	5,721,551	137,449,541	1,992,275	155,967,728
経 常 損 益	658,675,267	21,197,738	27,669,360	338,566,669	1,046,109,034
特 別 利 益	0	2,140,739	0	0	2,140,739
特 別 損 失	0	4,041,528	9,024,744	0	13,066,272
当 年 度 純 損 益	658,675,267	19,296,949	18,644,616	338,566,669	1,035,183,501
総 収 益	3,192,013,694	207,148,584	1,951,170,750	625,120,198	5,975,453,226
総 費 用	2,533,338,427	187,851,635	1,932,526,134	286,553,529	4,940,269,725

貸借対照表

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
固 定 資 産	22,147,180,579	2,471,027,172	33,266,831,559	83,841,023	57,968,880,333
宅 地 造 成	-	-	-	2,260,065,743	2,260,065,743
流 動 資 産	3,640,541,854	449,086,985	2,190,176,005	870,160,717	7,149,965,561
資 産 合 計	25,787,722,433	2,920,114,157	35,457,007,564	3,214,067,483	67,378,911,637
固 定 負 債	15,929,764,157	3,134,728,423	6,876,657,760	2,651,048,594	28,592,198,934
流 動 負 債	1,845,140,082	120,249,269	903,853,803	176,676,505	3,045,919,659
繰 延 収 益	1,091,681,922	494,702,790	10,177,129,021	0	11,763,513,733
負 債 合 計	18,866,586,161	3,749,680,482	17,957,640,584	2,827,725,099	43,401,632,326
資 本 金	6,312,797,005	398,124,262	17,488,002,634	303,682,589	24,502,606,490
剰 余 金	608,339,267	△1,227,690,587	11,364,346	82,659,795	△525,327,179
資 本 剰 余 金	1,593,526	37,640,600	385,087,554	30,356,183	454,677,863
利 益 剰 余 金	606,745,741	△1,265,331,187	△373,723,208	52,303,612	△980,005,042
積 立 金	352,758,770	13,804,709	0	0	366,563,479
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	253,986,971	△1,279,135,896	△373,723,208	52,303,612	△1,346,568,521
資 本 合 計	6,921,136,272	△829,566,325	17,499,366,980	386,342,384	23,977,279,311
負 債 ・ 資 本 合 計	25,787,722,433	2,920,114,157	35,457,007,564	3,214,067,483	67,378,911,637

経営分析指標一覧

指 標		単位	病院局	企業局	土木部	意 味	分析基準	計 算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	%	○	○	○	総収支比率は、総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	○			医業収支比率は医業費用が医業収益で賄われているか、また、どの程度の収益率をあげているかを示すもの。この数値が100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになり、経営が健全ではないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	○			病院の事業に投資された資産がどれだけ効率よく運用され収益につながっているかを示すもの。この数値が高いほど、病院が安定した経営をしているといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	○			自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があがったかを示すもの。一般的に、この回転率が低くなれば、自己資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	営業収益営業利益率	%		○	○	「営業収益に占める営業力によって稼いだ利益」を示すもの。この数値が高ければ、本業の業績が良いことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%		○	○	経営活動にどれだけ経営資源を投入し、本業でどれだけ利益を上げているかの優劣を示すもの。企業局の本業による儲けを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率	回		○	○	本来の経営活動に使用している資産（経営資本）から効率よく売上を上げているかを示すもの。この回転率が低くなれば、経営資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
健 全 性 分 析	職員一人当たり営業（医業）収益	千円	○	○	○	従業員一人あたりがどれほどの付加価値（営業収益）を生み出しているかを示すもの。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業（医業）収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	%	○	○	○	営業収益のうち人件費の占める割合を示すもの。人件費が適正であるかどうかを判断することができる。	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業（医業）収益}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	○	○	○	負債資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）を示すもの。この数値が高いほどよいが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。	高いほうが良い	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
分 析	流動比率	%	○	○	○	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払い能力を示すもの。この比率が高いことが望ましく、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。	高いほうが良い	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	○	○	○	固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すもの。	100%以下、かつ低いことが望ましい	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

令和3年度島根県公営企業会計 決算審査意見書

令和4年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp